

令和 5 年 度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香 川 県 監 査 委 員

6 監査第 230 号

令和 6 年 9 月 3 日

香川県知事 池田豊人 殿

香川県監査委員	木	下	典	幸
同	武	田	宏	之
同	十	河		直
同	里	石	明	敏

令和 5 年度香川県歳入歳出決算に係る審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1
第 2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
第 3 決算の概要	
1 決算の規模	8
2 決算収支	10
3 財政構造	11
4 県債の状況	13
5 基金残高	14
第 4 会計別決算の状況	
1 一般会計	
(1) 歳入・歳出の状況	15
(2) 歳入決算額の状況	16
(3) 各款別歳入決算の状況	18
(4) 歳出決算額の状況	25
(5) 各款別歳出決算の状況	27
(6) 県債償還状況及び県債現在高	35
2 特別会計	
(1) 各特別会計別決算の状況	36
(2) 県債償還状況及び県債現在高	49
第 5 財 産	
1 公有財産	50
2 物 品	52
3 債 権	52
4 基 金	53

注：図表中の構成比及び合計の数値は、表示単位未満で四捨五入をしており、各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」（以下「監査基準」という。）に準拠し、令和5年度香川県一般会計及び特別会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の対象

- (1) 令和5年度香川県一般会計
- (2) 令和5年度香川県特別会計
 - ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - ② 中小企業高度化資金特別会計
 - ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計
 - ④ 集中管理特別会計
 - ⑤ 証紙特別会計
 - ⑥ 栗林公園特別会計
 - ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
 - ⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
 - ⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計
 - ⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計
 - ⑪ 駐車場事業特別会計
 - ⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計
 - ⑬ 県立大学特別会計
 - ⑭ 奨学金特別会計
 - ⑮ 県債管理特別会計
 - ⑯ 国民健康保険事業特別会計

2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月20日まで

3 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入及び支出事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

4 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検照合するとともに、さらに必要な資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したほか、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて、審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第1のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

令和5年度、本県では、前年度に引き続き、原油価格・物価高騰対策や防災・減災対策に積極的に取り組むとともに、「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けた初年度として、加速する少子化局面の打開を図る対応をはじめ、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップ支援等に重点的に取り組んだところである。

一般会計の決算規模は、歳入は5,092億32百万円、歳出は4,944億87百万円と、ともに前年度を下回っている。歳入の一般財源総額は、3,367億28百万円となり、前年度に比べ31億40百万円増加している。

実質収支（剰余金）は、68億85百万円の黒字となっており、この実質収支（剰余金）から前年度剰余金を差し引いた単年度収支は、5億68百万円の黒字となっている。

また、一般会計における臨時財政対策債を含む県債残高は、令和元年度から連続して前年度より減少し、実質公債費比率は10.2%、将来負担比率は165.1%となっている。

このような中、本県は、令和5年11月に策定された「財政運営ビジョン」に沿って、財政の持続可能性を確保しつつ、少子化対策をはじめ、人口減少や県内経済の活性化などの諸課題に的確に対応するとともに、県民の豊かな暮らしを実現するためのインフラ整備や企業誘致などの未来への投資についても着実に行っていく必要がある。

その一方で、将来に過度の財政負担を残さずに、より実効性のある施策を進めていくためには、その成果や効果の検証を行い、内容の改善や優先順位を明確にするとともに、県民の視点に立った事業の選択と集中を徹底していくことが必要である。また、事業の実施に当たっては、行政経費の節減や効率化を意識し、県民に対して財務情報の開示を適切に行うことにより、より効果的なものとなるよう努められたい。

以下7点にわたり、具体的意見を述べる。

(1) 県の財政運営について

一般会計における県債の発行額は291億90百万円で、平成28年度から連続して前年度より減少し、臨時財政対策債を含む県債残高は7,871億59百万円で、令和元年度から連続して前年度より減少している。また、財源対策用2基金（財政調整基金、県債管理基金）は、前年度末より、6億73百万円増加している。

地方公営企業なども含めた実質公債費比率は10.2%で、前年度の9.9%から0.3ポイント上昇し、将来負担比率は165.1%で、前年度170.9%より5.8ポイント減少し、「財政運営ビジョン」の見込みを下回っている。

本県財政は、実質的な一般財源総額が伸び悩む中、社会保障関係経費の累増や金利上昇による公債費の増加などの義務的経費の増嵩に加え、今後、多くのインフラ施設で老朽化対策が必要となるなど、多額の財政需要も見込まれている。

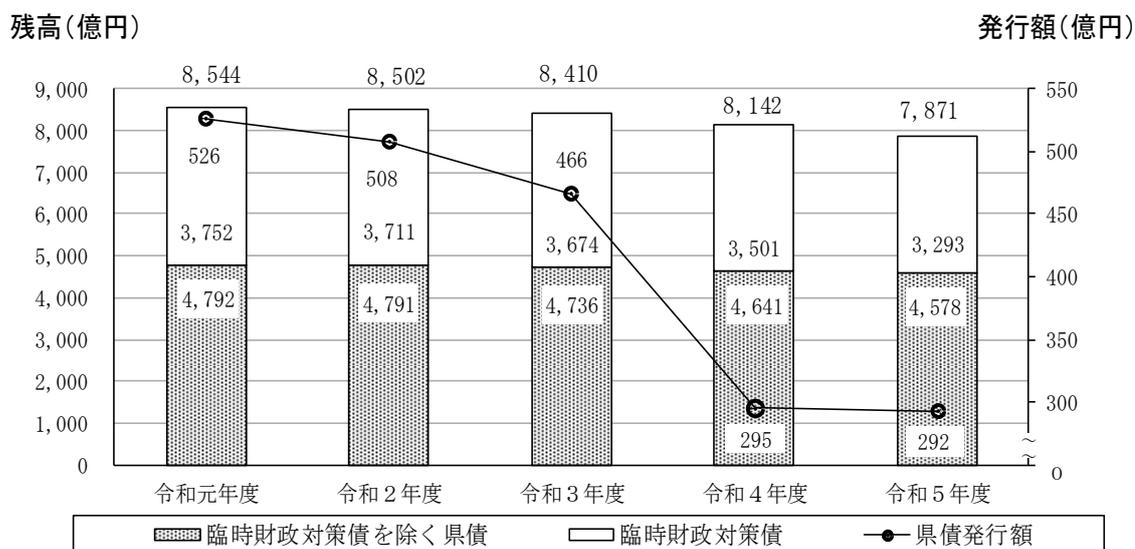
このため、財政の持続可能性を確保しつつ、本県の発展を目指す新たな取組により、県内経済の着実な成長を図るとともに、県民生活の豊かさをもたらし、それが税収増につながる「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていく必要がある。併せて、県の施策を効果的かつ効率的に推進していくため、デジタル田園都市国家構想交付金等の国の制度を積極的に活用していくことも重要である。

一方、真の地方分権を実現していくためには、将来にわたり地方が自立的、安定的な行財政運営ができるよう安定した財源の確保が重要であることから、一般財源総額の確保・充実等について、引き続き粘り強く、国へ要望していくことが求められる。

(2) 県債残高の管理について

一般会計の県債発行額は291億90百万円で、前年度より2億92百万円（△1.0%）減少し、決算年度末の県債残高は7,871億59百万円で、前年度より270億57百万円（△3.3%）減少した。臨時財政対策債残高は3,293億35百万円で、前年度より207億93百万円減少し、県債残高に占める割合は41.8%となった。

県債残高と県債発行額の推移（一般会計）



県債は、一般的には、公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるための長期の借入金であり、歳出の長期的な平準化・安定化や世代間負担の公平化等に資するとされているが、その償還が長期にわたることなどから財政の硬直化が進む要因ともなる。

一方、本県を取り巻く社会経済環境は大きく変化しており、時機を捉えた的確な対応が求められるほか、少子化対策をはじめ山積する諸課題にも対応していく必要があることから、これまでの財政健全化の取組の成果を堅持しつつ、必要な財政支出を効果的・効率的に行うため、財政規模に応じた県債残高の管理に努める必要がある。

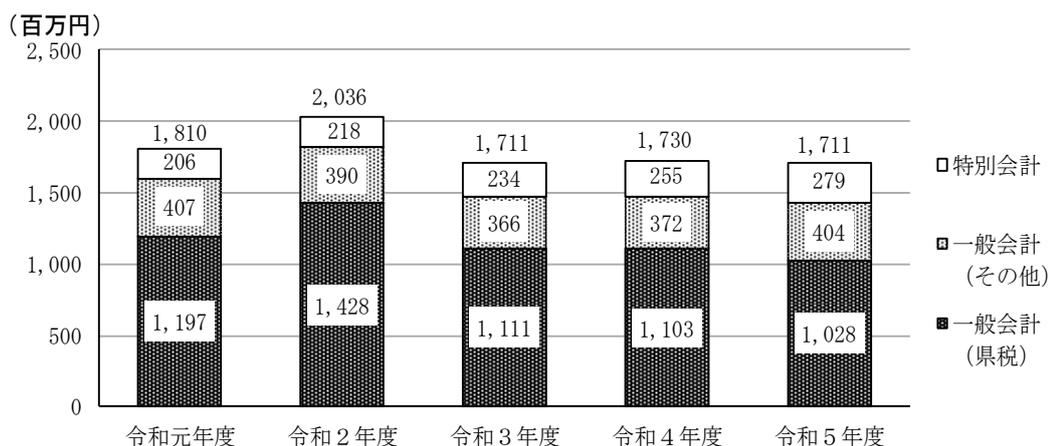
また、国に対しては、臨時財政対策債の廃止や、その元利償還金全額について地方特例交付金等での財源措置を、引き続き強く要望していく必要がある。

(3) 収入未済額の解消について

ア 一般会計

一般会計の収入未済額は14億32百万円で、前年度より44百万円(△3.0%)減少した。

収入未済額の推移

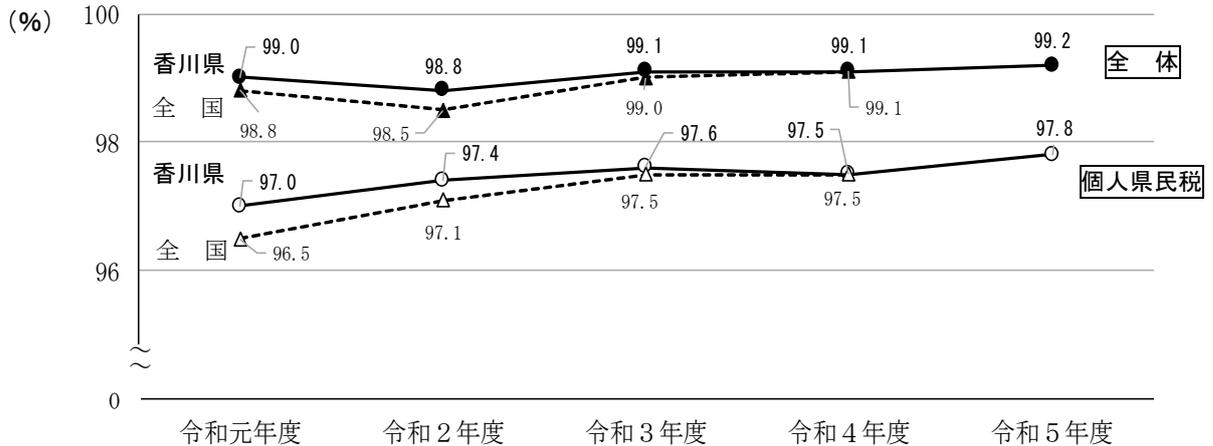


このうち、県税の収入未済額は10億28百万円で、前年度より約75百万円減少したものの、一般会計の収入未済額の71.8%（前年度74.8%）を占めている。

なお、県税の収入未済額のうち7億72百万円（75.1%）は、個人県民税である。

(19頁参照)

県税の徴収率



自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、納税機会の拡大や厳正な滞納整理などにより、引き続き収入未済額の縮減に取り組む必要がある。

また、県民負担の公平性の観点からも、滞納者については、財産の搜索、差押えの強化や差押財産のインターネット公売等による換価に迅速に取り組むなど、厳正で機動的な滞納整理を引き続き行う必要がある。特に、個人県民税の収入未済の対策として、市町等と県が連携して設立した香川滞納整理推進機構の積極的な活用により、なお一層の徴収に努めることが望まれる。

イ 特別会計

特別会計の収入未済額は、16の特別会計のうち、4の特別会計の合計で2億79百万円となっており、前年度より23百万円(9.1%)増加した。特別会計の収入未済額は毎年増加を続けており、この主な要因は奨学金特別会計における増加である。(46・47頁参照)

奨学金特別会計は、平成17年度に設置され、高等学校等奨学金貸付事業及び大学生等奨学金貸付事業を実施しているが、この貸付事業においては、奨学金の償還金が奨学金貸付費の原資となっているものである。収入未済額の縮減に向けて、これまで行ってきた収入未済額増加の原因分析や改善方策の検討を踏まえた具体的な取組が求められる。

(4) 財産の利活用・処分について

県の財産(公有財産、物品、債権、基金)は、県の財政運営上極めて重要なものであり、所有の目的に応じて最も効率的な管理運用に努めるとともに、財産の取得、処分等の記録管理を徹底し、適正に管理する必要がある。

令和5年度末における公有財産のうちの未利用地は23か所、182,267.47㎡となっており、前年度より4,853.81㎡減少している。

未利用地が減少した主な理由は、サンポート高松B2街区の売却によるものである。

未利用地の処分は喫緊の課題であり、引き続きその活用の検討を行うとともに、利用計画が見込めないものは、年次計画を立て、スピード感をもって売却処分を推進し、県財政の財源確保に資することが望まれる。

未利用県有地の状況

区 分		令和5年度		
		箇 所	面 積 (㎡)	
未 利 用 県 有 地	前 年 度 末	25	187,121.28	
	増 加 要 因	新 規	1	241.62
		地積更正等修正	0	0.00
		譲 与	0	0.00
		減 少 要 因	3	5,095.43
	売 却	1	5,034.49	
	地積更正等修正	0	0.00	
	そ の 他	2	60.94	
	決 算 年 度 末	23	182,267.47	

(注) 1 面積は、原則として登記簿面積である。
2 その他は、利活用等による減少である。

(5) 物品の適正な管理について

県が保管する物品は、公費により取得又は借用しているものであり、常に善良な管理者の注意をもって、良好な状態で使用できるよう管理しなければならない。

令和5年度には、公用車やパソコン等の配備計画担当課において、事故の発生状況、原因等の調査・分析を行い、講習会の開催や取扱い時における留意事項の周知に努めるなど、事故防止に向けた一定の取組がなされたところである。

しかしながら、依然として公用車の事故やパソコン等の毀損が多数発生し、修繕費等の支払いが生じていることから、保管責任者は、原因に即した事故防止対策や、使用者への注意喚起と指導を継続的に行うとともに、配備計画担当課においても引き続き、事故原因等の調査・分析を行い、県全体での取組の促進に努められたい。

(6) 契約方法の改善について

地方公共団体が行う契約は、競争性、公平性、透明性の確保の観点から一般競争入札が原則であり、要件に合致する場合に限りそれ以外の方法によることができるものである。

令和5年度における予定価格100万円を超える業務委託契約は1,206件で、うち競争性のある契約（一般競争入札、指名競争入札、企画競争等による随意契約）は811件、67.2%となっており、前年度の64.4%よりも2.8ポイント増加している。一方、単独見積りによる随意契約は、395件、32.8%で、前年度の35.6%よりも2.8ポイント減少している。

今後も、契約手続においては、競争性の高い契約方法を推進しつつ、契約の公平性・透明性の確保とコスト縮減に取り組む必要がある。

(7) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、令和5年度の財務監査において、収入、支出、契約、財産の管理等の基本的事項において、不十分であるものが一部に見受けられ、改善を求めているところである。

特に、委託事業や補助事業については、支出の効果が最大限に発揮されているか、事業の成果を客観的に評価したうえで、必要性や手法について継続的に見直しを行う必要がある。また、前金払や概算払をする際には、必要性や妥当性だけでなく、過大な戻入額が発生しないよう、支払時期や支払額についても十分検討するとともに、事業完了後の確実かつ厳正な履行確認の実施に努められたい。

今後とも、管理監督者をはじめとする職員一人ひとりが、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等により法令等の理解を深め、遵守することにより、引き続き、適切かつ正確な事務処理に向けて組織的に取り組む必要がある。

なお、知事部局においては、「香川県内部統制基本方針」に基づき、財務に関する事務について内部統制体制の整備及び運用を行っているところであるが、内部統制の取組をより実効性のあるものとするよう、制度について職員への更なる周知、徹底を図られたい。

第3 決算の概要

1 決算の規模

令和5年度においては、一般会計の歳入総額、歳出総額ともに前年度を下回った。令和5年度の決算規模は、一般会計については、歳入総額5,092億32百万円（対前年度比93.4%）、歳出総額4,944億87百万円（対前年度比93.1%）である。

特別会計については、歳入総額2,697億7百万円（対前年度比102.0%）、歳出総額2,676億32百万円（対前年度比102.5%）であり、歳入総額、歳出総額とも前年度を上回った。

令和5年度決算状況

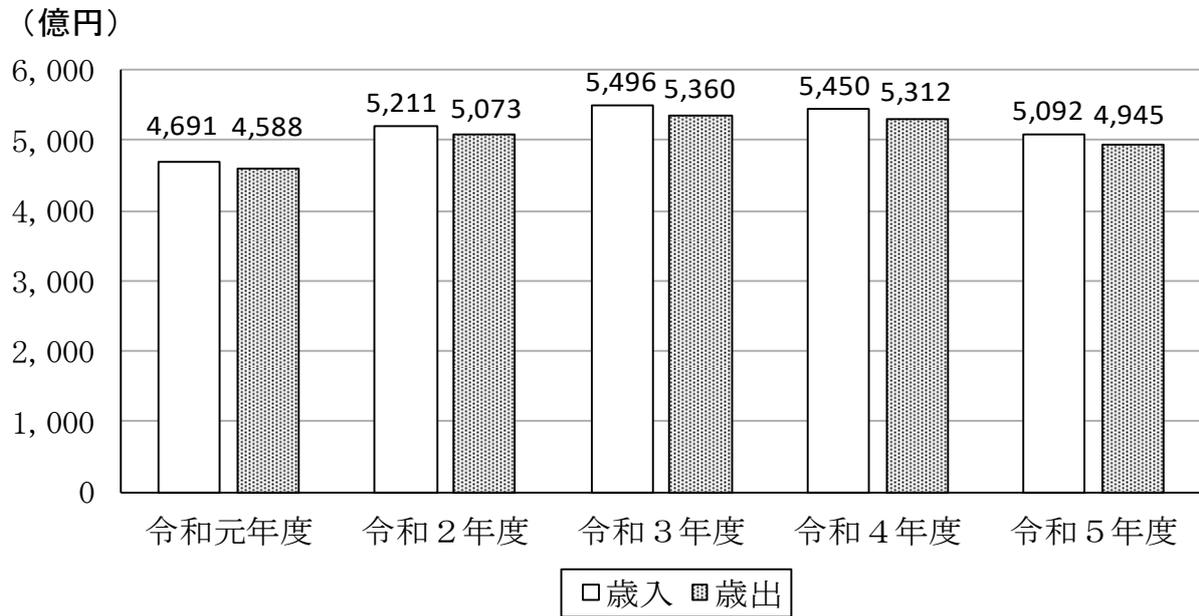
（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳入	決 算 額 (A)	509,232,388,700	269,706,583,175
	対 前 年 度 比 率	93.4%	102.0%
歳出	決 算 額 (B)	494,487,384,006	267,632,132,180
	対 前 年 度 比 率	93.1%	102.5%
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		14,745,004,694	2,074,450,995
う ち 翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		7,859,831,000	0
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		6,885,173,694	2,074,450,995
前 年 度 の 実 質 収 支 (剰 余 金) (F)		6,316,695,624	3,256,138,254
単 年 度 収 支 (E) - (F)		568,478,070	△ 1,181,687,259

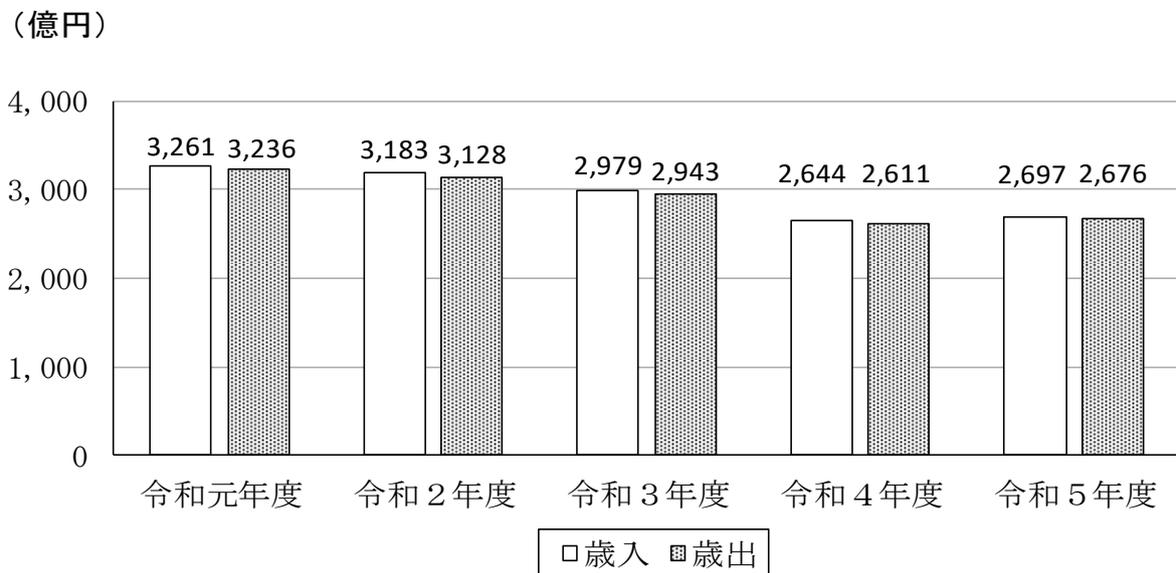
（注）特別会計については、16会計の合計である。

一般会計・特別会計決算額の推移

【一般会計】



【特別会計】



2 決算収支

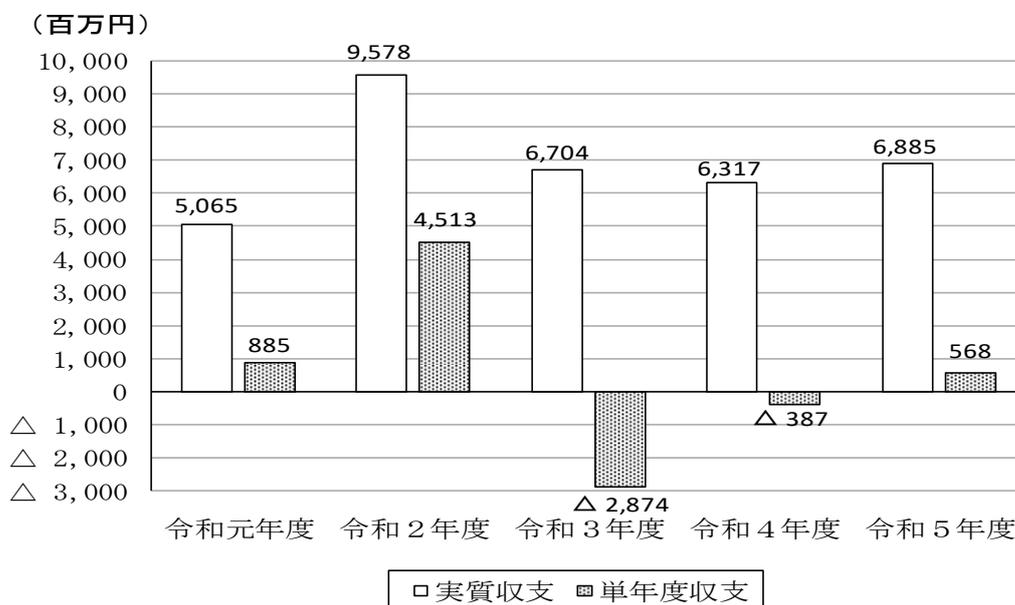
一般会計については、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は147億45百万円（対前年度比106.7%）の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源78億60百万円を差し引いた実質収支は68億85百万円（対前年度比109.0%）の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支（剰余金）63億17百万円を差し引いた単年度収支は5億68百万円の黒字となった。

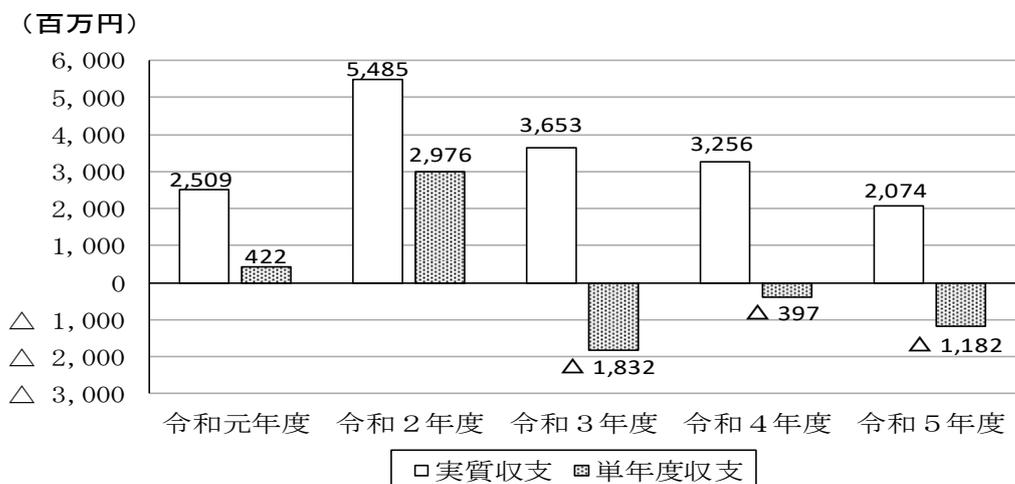
特別会計については、形式収支は20億74百万円（対前年度比63.7%）の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源がないため、実質収支は形式収支と同額の20億74百万円（対前年度比63.7%）の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支32億56百万円を差し引いた単年度収支は11億82百万円の赤字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移

【一般会計】



【特別会計】

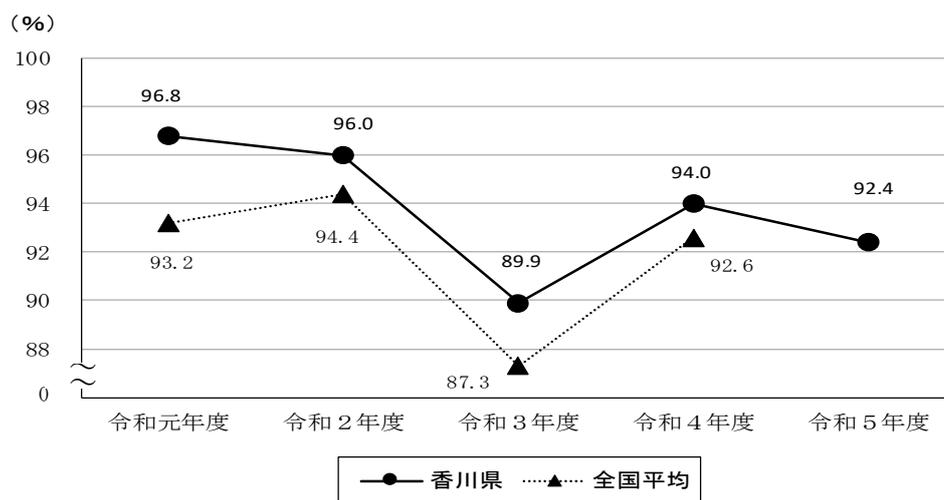


3 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次のとおりである。

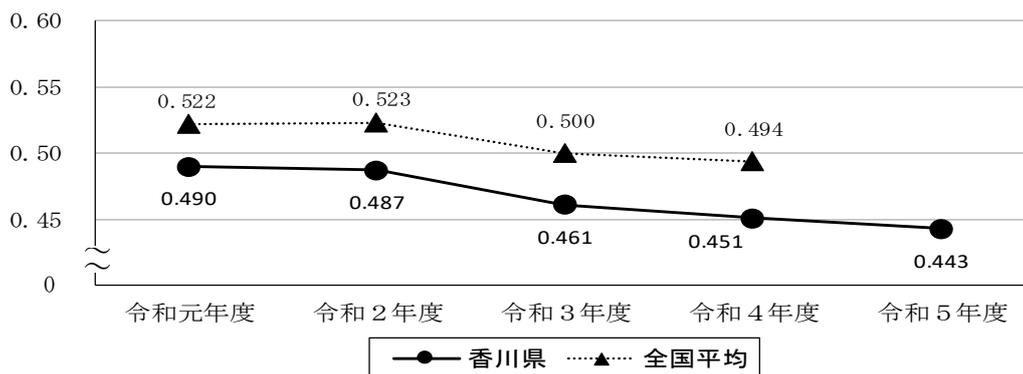
① 経常収支比率

- ・財政構造の弾力性を計る指標で、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合である。
- ・比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。



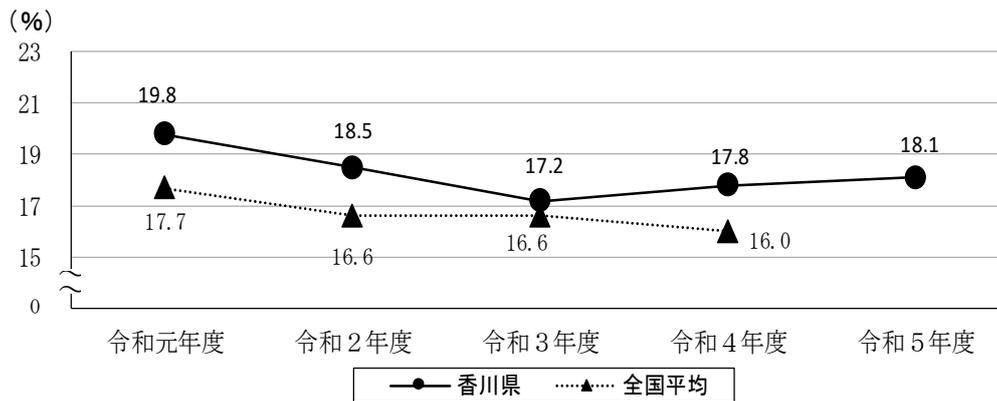
② 財政力指数（3か年平均）

- ・財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。
- ・指数が高いほど、普通交付税算定上の保留財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示している。



③ 公債費負担比率

- ・財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合である。
- ・比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。



④ 実質公債費比率（3か年平均）

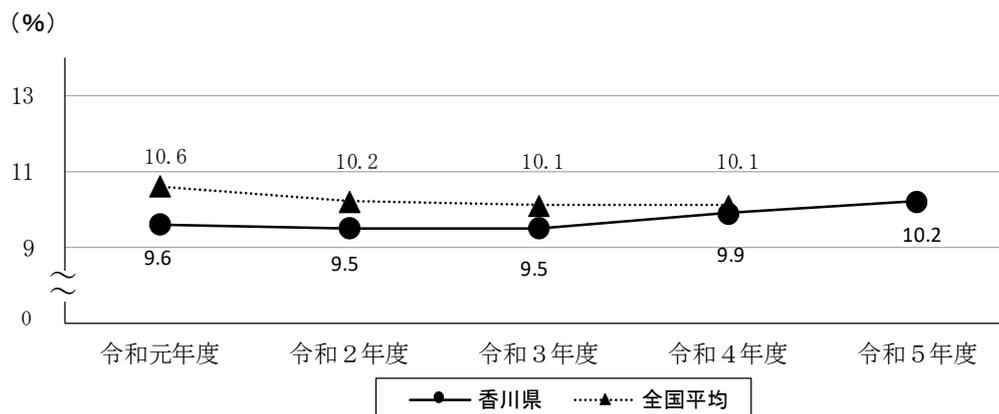
- ・公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対してどの程度かを示す割合である。
- ・起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18%以上の団体は国の許可が必要になる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)では、早期健全化基準として25%以上、財政再生基準として35%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

実質公債費比率の推移

(単位:%、位)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
実質公債費比率	本県	9.6	9.5	9.5	9.9	10.2
	全国平均	10.6	10.2	10.1	10.1	-
	全国順位	12	13	17	19	-

注：全国平均は47都道府県の平均値(加重平均)、全国順位は47都道府県中の順位であり、令和5年度分「-」は未公表である。



⑤ 将来負担比率

- ・地方公社や出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度かを示す割合である。
- ・一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

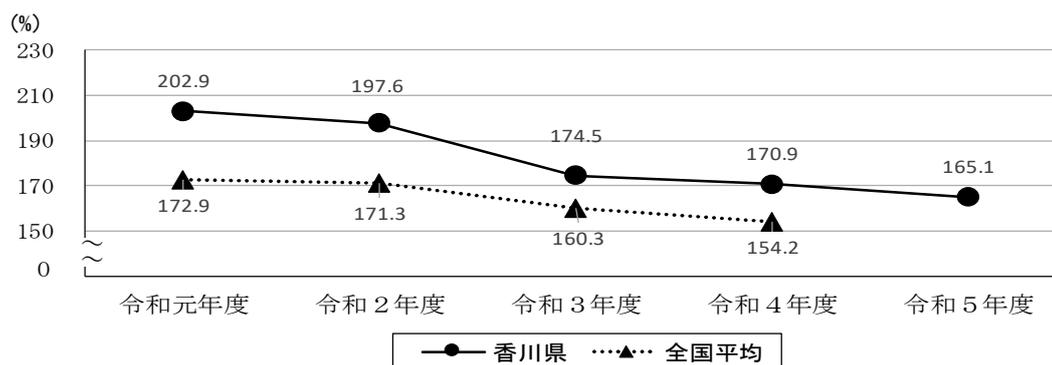
- ・財政健全化法では、早期健全化基準として400%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

将来負担比率の推移

(単位:%、位)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
将来負担比率	本県	202.9	197.6	174.5	170.9	165.1
	全国平均	172.9	171.3	160.3	154.2	-
	全国順位	28	28	27	26	-

注：全国平均は47都道府県の平均値(加重平均)、全国順位は47都道府県中の順位であり、令和5年度分「-」は未公表である。

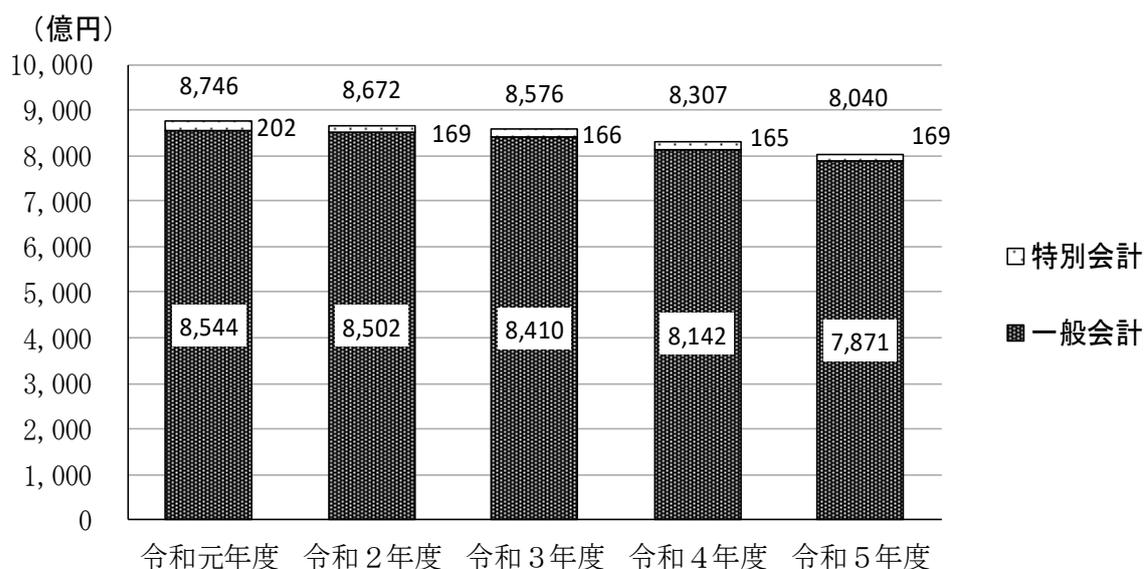


4 県債の状況

県債残高の推移は、次のとおりである。

県債残高は減少傾向にあり、決算年度における残高は、一般会計7,871億円、特別会計169億円となっており、全体では8,040億円で前年度より267億円減少している。

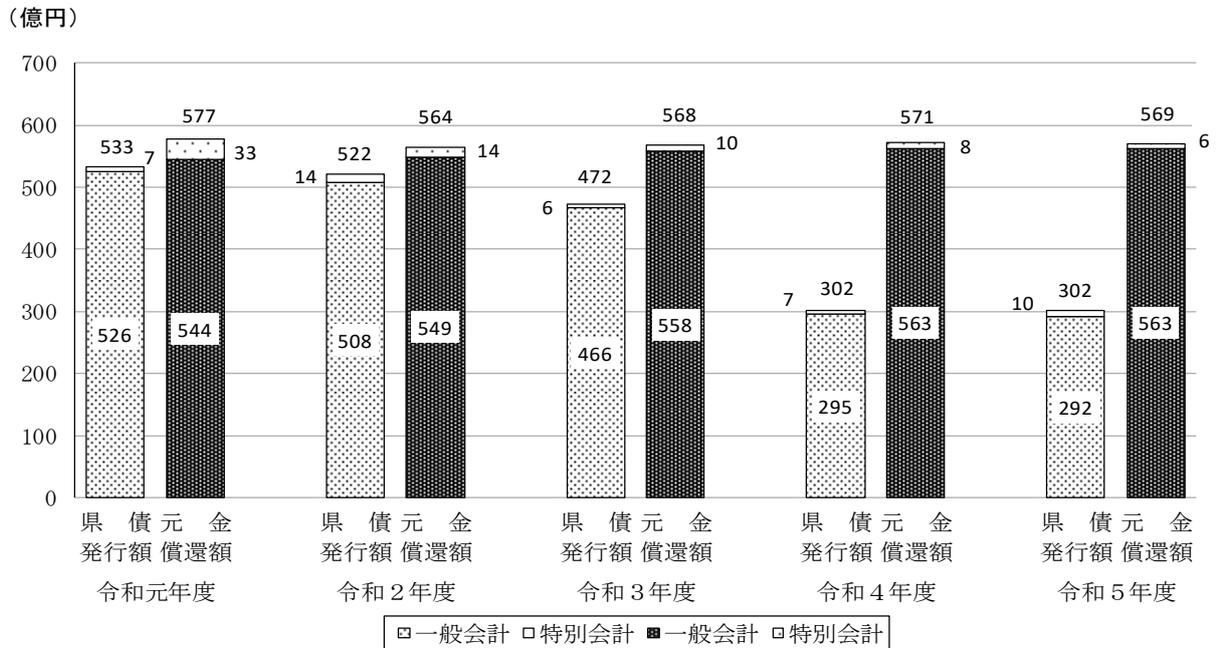
県債残高の推移



県債の発行及び元本の償還状況は、次のとおりである。

県債の発行額は減少傾向にあり、決算年度における発行額は一般会計で292億円（うち臨時財政対策債26億円）、特別会計10億円となっており、全体では302億円で前年度より62百万円減少している。一方、償還額は全体で569億円となっている。

県債の発行及び元本の償還状況

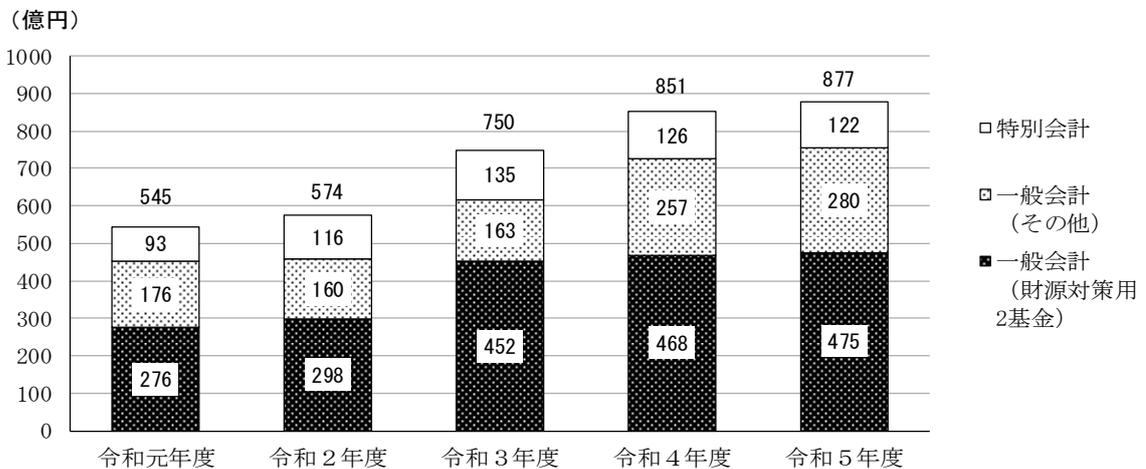


5 基金残高

基金残高の推移は、次のとおりである。

決算年度末残高は、一般会計755億円、特別会計122億円となっており、全体では877億円で前年度より26億円増加している。また、一般会計のうち財源対策用2基金（財政調整基金、県債管理基金）は475億円で、前年度より7億円増加している。

基金残高の推移



第4 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	541,959,385,000	510,757,969,025	509,232,388,700	93,950,535	1,431,629,790	94.0
令和4年度	579,565,261,000	546,539,239,391	544,969,286,120	94,409,411	1,475,543,860	94.0
対前年度増減額	△ 37,605,876,000	△ 35,781,270,366	△ 35,736,897,420	△ 458,876	△ 43,914,070	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和5年度	541,959,385,000	494,487,384,006	37,120,886,000	10,351,114,994	91.2	14,745,004,694
令和4年度	579,565,261,000	531,151,252,496	36,261,825,000	12,152,183,504	91.6	13,818,033,624
対前年度増減額	△ 37,605,876,000	△ 36,663,868,490	859,061,000	△ 1,801,068,510	—	926,971,070

歳入総額は、5,092億32百万円であり、前年度より357億37百万円(△6.6%)減少している。

歳入のうち県税などの自主財源は、17頁のとおり、2,622億48百万円であり、前年度より25億20百万円(△1.0%)減少している。依存財源は、2,469億85百万円であり、前年度より332億17百万円(△11.9%)減少している。

一方、歳出総額は、4,944億87百万円であり、前年度より366億64百万円(△6.9%)減少している。

歳出のうち人件費や公債費などの義務的経費は、26頁のとおり、1,858億46百万円であり、前年度より68億24百万円(△3.5%)減少している。義務的経費の歳出総額に占める割合は37.6%(前年度36.3%)と前年度より1.3ポイント上がっており、依然として財政の硬直化が懸念される。

義務的経費のうち公債費は、601億9百万円で、前年度より1億69百万円(△0.3%)減少している。公債費の歳出総額に占める割合は12.2%(前年度11.4%)と前年度より0.8ポイント上がっている。

また、歳出のうち普通建設事業費などの投資的経費は、644億93百万円であり、前年度より53億74百万円(9.1%)増加している。

(2) 歳入決算額の状況

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

令和5年度 歳入決算額総括表

(単位：円、%)

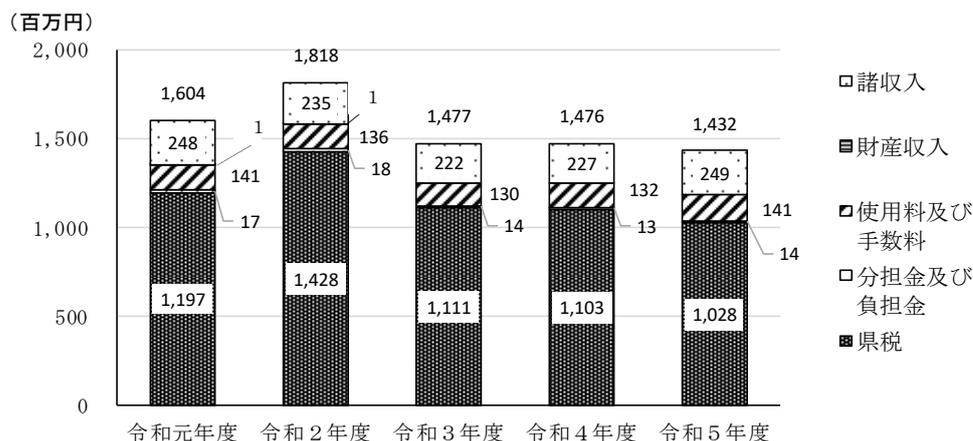
科目 (款)	予算現額 (A)	決算額				収入比率	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県税	130,659,011,000	133,941,918,246	132,831,400,929	82,233,696	1,028,283,621	101.7	99.2
地方消費税 清算	48,215,000,000	48,215,971,025	48,215,971,025	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	18,987,700,000	19,426,439,000	19,426,439,000	0	0	102.3	100.0
地方特例 交付金	585,000,000	585,107,000	585,107,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	132,300,000,000	132,838,424,000	132,838,424,000	0	0	100.4	100.0
交通安全対策 特別交付金	315,000,000	230,700,000	230,700,000	0	0	73.2	100.0
分担金及び 負担金	3,304,201,000	2,515,277,768	2,500,617,709	716,390	13,943,669	75.7	99.4
使用料及び 手数料	5,732,111,000	5,896,377,928	5,755,365,438	413,837	140,598,653	100.4	97.6
国庫支出金	82,532,242,000	64,714,185,502	64,714,185,502	0	0	78.4	100.0
財産収入	734,703,000	746,705,633	746,705,633	0	0	101.6	100.0
寄附金	79,632,000	86,555,373	86,555,373	0	0	108.7	100.0
繰入金	12,123,042,000	11,901,464,643	11,901,464,643	0	0	98.2	100.0
繰越金	13,818,034,000	13,818,033,624	13,818,033,624	0	0	100.0	100.0
諸収入	47,849,709,000	46,650,809,283	46,391,418,824	10,586,612	248,803,847	97.0	99.4
県債	44,724,000,000	29,190,000,000	29,190,000,000	0	0	65.3	100.0
計	541,959,385,000	510,757,969,025	509,232,388,700	93,950,535	1,431,629,790	(94.0) 94.0	(99.7) 99.7

() 内は令和4年度の数値

歳入のうち減少した主なものは、国庫支出金36,098,520,968円、財産収入8,008,760,720円及び諸収入1,402,860,040円の減であり、増加した主なものは、県税3,695,289,685円、繰入金3,589,879,036円及び地方交付税3,154,826,000円の増である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



収入決算額の対前年度比較

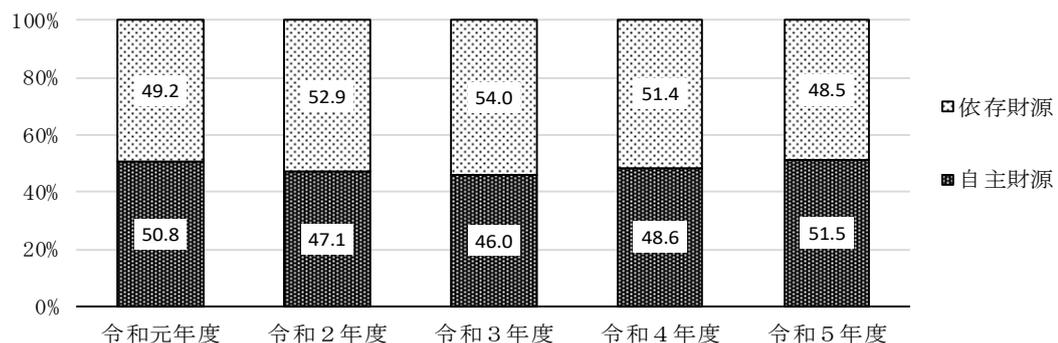
(単位：円、%)

科 目 (款)	令和5年度		令和4年度		差引増減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	262,247,533,198	51.5	264,767,413,650	48.6	△ 2,519,880,452	99.0
県税	132,831,400,929	26.1	129,136,111,244	23.7	3,695,289,685	102.9
地方消費税 清算金	48,215,971,025	9.5	48,544,366,896	8.9	△ 328,395,871	99.3
分擔及 び負担金	2,500,617,709	0.5	2,562,424,886	0.5	△ 61,807,177	97.6
使及 び手数料	5,755,365,438	1.1	5,943,241,817	1.1	△ 187,876,379	96.8
財産収入	746,705,633	0.1	8,755,466,353	1.6	△ 8,008,760,720	8.5
寄附金	86,555,373	0.0	103,907,249	0.0	△ 17,351,876	83.3
繰入金	11,901,464,643	2.4	8,311,585,607	1.5	3,589,879,036	143.2
繰越金	13,818,033,624	2.7	13,616,030,734	2.5	202,002,890	101.5
諸収入	46,391,418,824	9.1	47,794,278,864	8.8	△ 1,402,860,040	97.1
依存財源	246,984,855,502	48.5	280,201,872,470	51.4	△ 33,217,016,968	88.1
地方譲与税	19,426,439,000	3.8	19,347,038,000	3.6	79,401,000	100.4
地方特例 交付金	585,107,000	0.1	607,053,000	0.1	△ 21,946,000	96.4
地方交付 税	132,838,424,000	26.1	129,683,598,000	23.8	3,154,826,000	102.4
交通安全対策 特別交付金	230,700,000	0.0	269,477,000	0.0	△ 38,777,000	85.6
国庫支出金	64,714,185,502	12.7	100,812,706,470	18.5	△ 36,098,520,968	64.2
県債	29,190,000,000	5.8	29,482,000,000	5.4	△ 292,000,000	99.0
うち臨時財政 対策債	2,600,000,000	0.5	6,000,000,000	1.1	△ 3,400,000,000	43.3
計	509,232,388,700	100.0	544,969,286,120	100.0	△ 35,736,897,420	93.4
うち 一般財源	336,728,041,954	66.1	333,587,644,140	61.2	3,140,397,814	100.9

(注) 一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債

自主財源と依存財源の比率の推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の比率の推移



(3) 各款別歳入決算の状況

① 県 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	130,659,011,000	133,941,918,246	132,831,400,929	82,233,696	1,028,283,621	101.7
令和4年度	128,264,012,000	130,318,377,156	129,136,111,244	79,009,381	1,103,256,531	100.7
対前年度増減額	2,394,999,000	3,623,541,090	3,695,289,685	3,224,315	△ 74,972,910	—

県税徴収状況は、次のとおりである。

県 税 徴 収 状 況

(単位：円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	徴収率		
						5年度	4年度	
普 通 税	県民税	個人	37,141,289,486	36,312,800,665	56,698,940	771,789,881	97.8	97.5
		法人	3,428,950,532	3,410,257,152	2,925,940	15,767,440	99.5	99.3
		利子割	120,312,671	120,312,671	0	0	100.0	100.0
		小計	40,690,552,689	39,843,370,488	59,624,880	787,557,321	97.9	97.7
	事業税	個人	1,032,937,731	1,013,159,044	274,282	19,504,405	98.1	98.3
		法人	31,728,041,210	31,620,792,037	14,260,616	92,988,557	99.7	99.6
		小計	32,760,978,941	32,633,951,081	14,534,898	112,492,962	99.6	99.6
	地方消費税	譲渡割	26,761,051,987	26,761,051,987	0	0	100.0	100.0
		貨物割	6,934,334,676	6,934,334,676	0	0	100.0	100.0
		小計	33,695,386,663	33,695,386,663	0	0	100.0	100.0
		不動産取得税	2,293,822,714	2,251,445,898	693,909	41,682,907	98.2	97.5
		県たばこ税	1,115,323,346	1,115,323,346	0	0	100.0	100.0
		ゴルフ場利用税	343,569,750	343,569,750	0	0	100.0	100.0
		軽油引取税	9,128,114,840	9,114,654,591	0	13,460,249	99.9	99.9
	自動車税	環境性能割	1,002,802,500	1,002,802,500	0	0	100.0	100.0
		種別割	12,907,313,803	12,826,843,612	7,380,009	73,090,182	99.4	99.4
		小計	13,910,116,303	13,829,646,112	7,380,009	73,090,182	99.4	99.4
		鉦区税	11,600	11,600	0	0	100.0	100.0
		計	133,937,876,846	132,827,359,529	82,233,696	1,028,283,621	99.2	99.1
	目的税	狩猟税	4,041,400	4,041,400	0	0	100.0	100.0
計		4,041,400	4,041,400	0	0	100.0	100.0	
	合計	133,941,918,246	132,831,400,929	82,233,696	1,028,283,621	99.2	99.1	

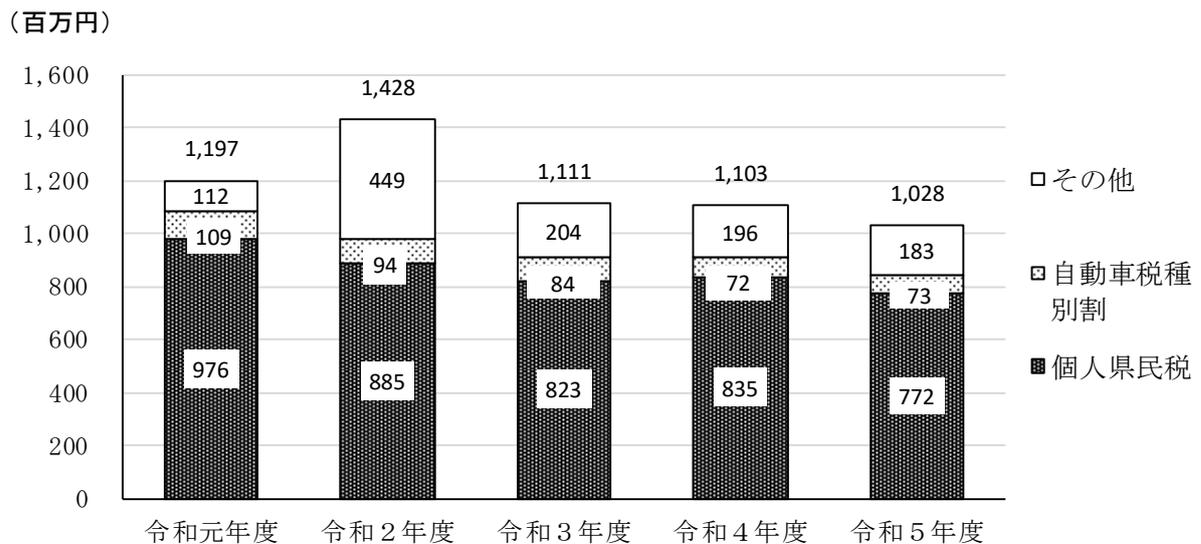
(注)環境性能割には、旧法による自動車取得税を含む。

収入済額のうち増加した主なものは、地方消費税貨物割 2,451,793,747 円及び個人県民税 1,405,279,386 円の増であり、減少した主なものは、法人事業税 267,421,140 円及び地方消費税譲渡割 207,084,563 円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。収入未済額が前年度より減少した主なものは、個人県民税 63,317,894 円及び法人事業税 19,647,753 円の減であり、増加した主なものは、軽油引取税 11,449,283 円及び個人事業税 3,941,374 円の増である。

県税全体の徴収率は、99.2%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

県税の収入未済額の推移



② 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	48,215,000,000	48,215,971,025	48,215,971,025	0	0	100.0
令和4年度	48,544,000,000	48,544,366,896	48,544,366,896	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 329,000,000	△ 328,395,871	△ 328,395,871	0	0	-

③ 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	18,987,700,000	19,426,439,000	19,426,439,000	0	0	102.3
令和4年度	19,174,700,000	19,347,038,000	19,347,038,000	0	0	100.9
対前年度増減額	△ 187,000,000	79,401,000	79,401,000	0	0	-

④ 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	585,000,000	585,107,000	585,107,000	0	0	100.0
令和4年度	607,000,000	607,053,000	607,053,000	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 22,000,000	△ 21,946,000	△ 21,946,000	0	0	—

⑤ 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	132,300,000,000	132,838,424,000	132,838,424,000	0	0	100.4
令和4年度	129,100,000,000	129,683,598,000	129,683,598,000	0	0	100.5
対前年度増減額	3,200,000,000	3,154,826,000	3,154,826,000	0	0	—

⑥ 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	315,000,000	230,700,000	230,700,000	0	0	73.2
令和4年度	325,000,000	269,477,000	269,477,000	0	0	82.9
対前年度増減額	△ 10,000,000	△ 38,777,000	△ 38,777,000	0	0	—

⑦ 分担金及び負担金

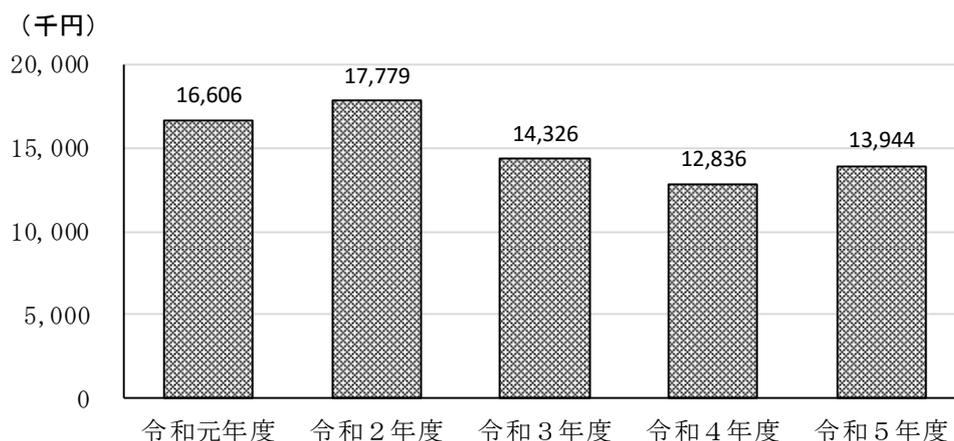
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	3,304,201,000	2,515,277,768	2,500,617,709	716,390	13,943,669	75.7
令和4年度	3,268,187,000	2,575,943,884	2,562,424,886	682,950	12,836,048	78.4
対前年度増減額	36,014,000	△ 60,666,116	△ 61,807,177	33,440	1,107,621	—

収入済額のうち減少した主なものは、香川用水関連土地改良費（農林水産業費負担金）66,133,982 円の減であり、増加した主なものは、街路事業費（土木費負担金）35,242,600 円の増である。

収入未済額のうち主なものは、児童福祉施設入所児負担金などの民生費負担金 13,519,941 円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の推移



⑧ 使用料及び手数料

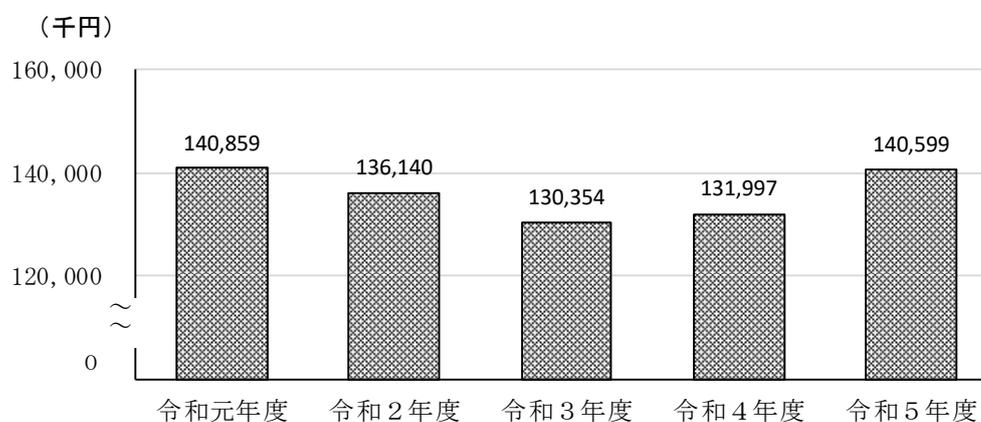
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	5,732,111,000	5,896,377,928	5,755,365,438	413,837	140,598,653	100.4
令和4年度	5,920,973,000	6,076,252,233	5,943,241,817	1,012,940	131,997,476	100.4
対前年度増減額	△ 188,862,000	△ 179,874,305	△ 187,876,379	△ 599,103	8,601,177	—

収入済額のうち減少した主なものは、運転免許更新における高齢者講習手数料（警察手数料）97,131,790円及び生徒数の減少に伴う高等学校授業料（教育使用料）56,238,050円の減である。

収入未済額のうち主なものは、県営住宅家賃及び駐車場使用料（土木使用料）138,370,443円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の推移



⑨ 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	82,532,242,000	64,714,185,502	64,714,185,502	0	0	78.4
令和4年度	120,568,075,000	100,812,706,470	100,812,706,470	0	0	83.6
対前年度増減額	△ 38,035,833,000	△ 36,098,520,968	△ 36,098,520,968	0	0	—

収入済額のうち減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 18,775,046,602 円及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 15,667,788,000 円の減である。

⑩ 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	734,703,000	746,705,633	746,705,633	0	0	101.6
令和4年度	8,704,241,000	8,755,466,353	8,755,466,353	0	0	100.6
対前年度増減額	△ 7,969,538,000	△ 8,008,760,720	△ 8,008,760,720	0	0	—

収入済額のうち減少した主なものは、前年度の東京讃岐会館等の売却に伴う不動産売払収入 8,036,326,000 円の皆減である。

⑪ 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	79,632,000	86,555,373	86,555,373	0	0	108.7
令和4年度	85,097,000	103,907,249	103,907,249	0	0	122.1
対前年度増減額	△ 5,465,000	△ 17,351,876	△ 17,351,876	0	0	—

⑫ 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	12,123,042,000	11,901,464,643	11,901,464,643	0	0	98.2
令和4年度	9,361,073,000	8,311,585,607	8,311,585,607	0	0	88.8
対前年度増減額	2,761,969,000	3,589,879,036	3,589,879,036	0	0	-

⑬ 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	13,818,034,000	13,818,033,624	13,818,033,624	0	0	100.0
令和4年度	13,616,030,000	13,616,030,734	13,616,030,734	0	0	100.0
対前年度増減額	202,004,000	202,002,890	202,002,890	0	0	-

⑭ 諸収入

(単位：円、%)

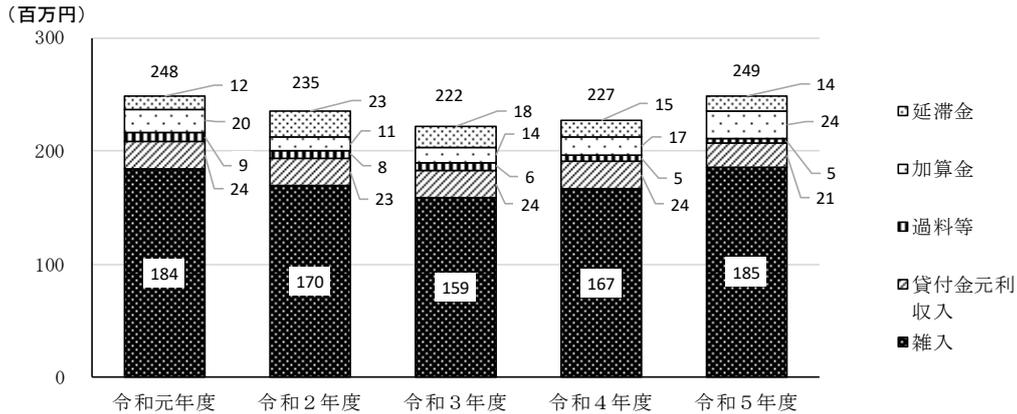
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	47,849,709,000	46,650,809,283	46,391,418,824	10,586,612	248,803,847	97.0
令和4年度	49,342,873,000	48,035,436,809	47,794,278,864	13,704,140	227,453,805	96.9
対前年度増減額	△ 1,493,164,000	△ 1,384,627,526	△ 1,402,860,040	△ 3,117,528	21,350,042	-

収入済額のうち減少した主なものは、前年度の東京地区県有資産の権利変換等に伴う補償金（東京讃岐会館、三田職員住宅の明渡しに必要な経費補償等）（雑入－企画総務費）

742,642,610 円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業における中小企業基盤整備機構からの助成金（雑入－中小企業振興費）709,193,348 円の減である。

収入未済額のうち主なものは、生活保護扶助費返還金（雑入－扶助費）98,720,892 円及び県営住宅退去修繕費（雑入－住宅管理費）44,951,529 円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

諸収入の収入未済額の推移



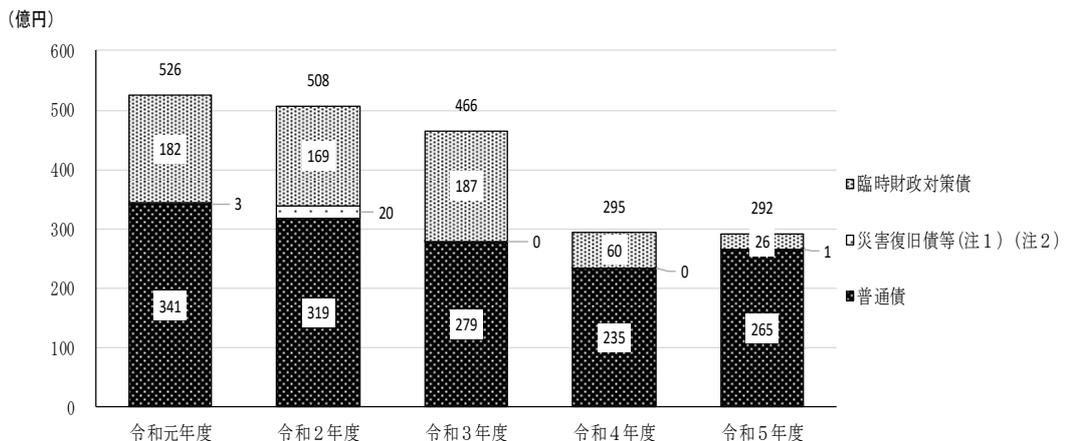
⑮ 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	44,724,000,000	29,190,000,000	29,190,000,000	0	0	65.3
令和4年度	42,684,000,000	29,482,000,000	29,482,000,000	0	0	69.1
対前年度増減額	2,040,000,000	△ 292,000,000	△ 292,000,000	0	0	—

県債発行のうち減少した主なものは、臨時財政対策債 3,400,000,000 円、警察債 703,000,000 円及び民生債 78,000,000 円の減であり、増加した主なものは、教育債 2,609,000,000 円及び土木債 952,000,000 円の増である。また、県債発行高の推移は、次のとおりである。

県債発行額の推移



(注1) 令和2年度の災害復旧債等には、災害復旧債 37,000,000 円に加え、減収補てん債(特例分)2,000,000,000 円を含む。

(注2) 災害復旧債等で0との記載があるが厳密には、令和3年度 32,000,000 円、令和4年度 28,000,000 円である。

(4) 歳出決算額の状況

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

令和5年度 歳出決算額総括表

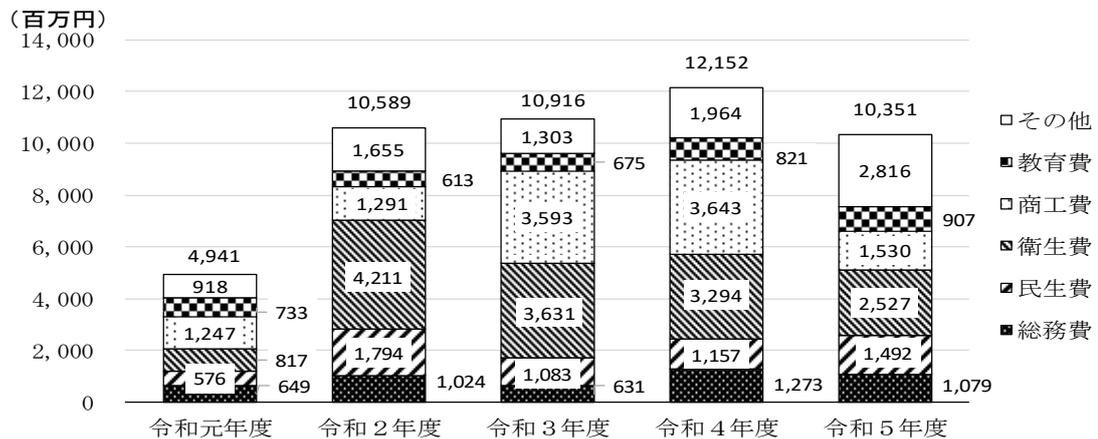
(単位：円、%)

科目 (款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	不用率 $\frac{(C)}{(A)}$
議会費	1,168,488,000	1,154,990,757	0	13,497,243	98.8	1.2
総務費	40,089,287,000	35,754,629,469	3,255,966,000	1,078,691,531	89.2	2.7
民生費	74,470,126,000	71,675,553,319	1,302,106,000	1,492,466,681	96.2	2.0
衛生費	24,280,666,000	20,566,501,824	1,187,553,000	2,526,611,176	84.7	10.4
労働費	1,100,398,000	1,012,076,366	54,917,000	33,404,634	92.0	3.0
農林水産業費	25,662,786,000	19,205,563,699	5,835,000,000	622,222,301	74.8	2.4
商工費	55,115,469,000	53,298,170,041	286,808,000	1,530,490,959	96.7	2.8
土木費	74,211,790,000	50,004,374,488	23,973,631,000	233,784,512	67.4	0.3
警察費	25,923,501,000	25,368,497,112	175,427,000	379,576,888	97.9	1.5
教育費	91,823,720,000	89,933,092,574	983,644,000	906,983,426	97.9	1.0
災害復旧費	310,614,000	207,043,200	65,834,000	37,736,800	66.7	12.1
公債費	60,949,562,000	60,116,685,413	0	832,876,587	98.6	1.4
諸支出金	66,802,978,000	66,190,205,744	0	612,772,256	99.1	0.9
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	100.0
計	541,959,385,000	494,487,384,006	37,120,886,000	10,351,114,994	91.2	1.9

歳出のうち減少した主なものは、衛生費 17,838,848,270 円、商工費 15,057,091,661 円、総務費 7,990,439,074 円及び教育費 3,118,528,080 円の減であり、増加した主なものは、土木費 4,654,888,132 円、諸支出金 2,466,594,797 円及び農林水産業費 1,290,250,511 円の増である。

また、不用額の主なものは、衛生費における予防費 1,960,552,594 円、商工費における中小企業振興費 1,018,989,590 円、民生費における障害者福祉費 719,156,557 円、公債費における利子 805,000,988 円である。不用額の推移は次のとおりである。

不用額の推移



翌年度繰越しの状況は、次のとおりである。

繰越状況

(単位：件、円、%)

区分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		差引増減(A-B)		対前年度増減率 (A-B)/(B)	
	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額
繰越明許費	185	37,023,579,000	188	35,877,895,000	△3	1,145,684,000	△1.6	3.2
事故繰越し	5	97,307,000	10	383,930,000	△5	△286,623,000	△50.0	△74.7
計	190	37,120,886,000	198	36,261,825,000	△8	859,061,000	△4.0	2.4

繰越明許費の主なものは、道路改築事業 2,131,866,000 円、道路維持修繕事業 1,994,693,000 円である。事故繰越しの主なものは、津波等対策河川事業 26,894,000 円である。

歳出決算の性質別決算の状況は、次のとおりである。

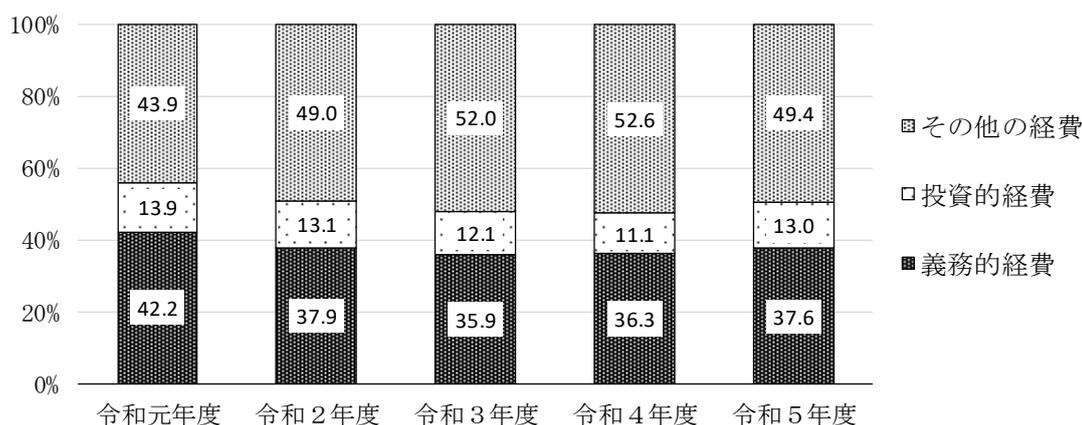
性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		差引増減	対前年度 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	115,377,179	23.3	121,072,636	22.8	△5,695,457	95.3
	扶助費	10,359,809	2.1	11,319,726	2.1	△959,917	91.5
	公債費	60,108,562	12.2	60,277,677	11.4	△169,115	99.7
	計	185,845,550	37.6	192,670,039	36.3	△6,824,489	96.5
投資的経費	普通建設事業費	64,286,142	13.0	58,799,151	11.1	5,486,991	109.3
	補助事業費	37,120,975	7.5	33,282,493	6.3	3,838,482	111.5
	単独事業費	23,994,197	4.8	22,174,496	4.2	1,819,701	108.2
	国直轄事業負担金	2,904,172	0.6	3,133,408	0.6	△229,236	92.7
	受託事業費	266,798	0.1	208,754	0.0	58,044	127.8
	災害復旧事業費	207,043	0.0	320,501	0.0	△113,458	64.6
計	64,493,185	13.0	59,119,652	11.1	5,373,533	109.1	
その他の経費	物件費	21,438,326	4.3	32,581,112	6.1	△11,142,786	65.8
	維持補修費	7,551,184	1.5	5,709,373	1.1	1,841,811	132.3
	補助費等	157,194,386	31.8	176,827,909	33.3	△19,633,523	88.9
	積立金	12,676,502	2.6	18,982,356	3.6	△6,305,854	66.8
	投資及び出資金	0	0.0	163	0.0	△163	0.0
	貸付金	38,514,369	7.8	38,547,974	7.2	△33,605	99.9
	繰出金	6,773,882	1.4	6,712,674	1.3	61,208	100.9
計	244,148,649	49.4	279,361,561	52.6	△35,212,912	87.4	
合計	494,487,384	100.0	531,151,252	100.0	△36,663,868	93.1	

性質別比率の推移は次のとおりである。

性質別比率の推移



(5) 各款別歳出決算の状況

① 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和5年度	1,168,488,000	1,154,990,757	0	13,497,243	98.8	1.2
令和4年度	1,122,082,000	1,111,092,963	0	10,989,037	99.0	1.0
対前年度増減額	46,406,000	43,897,794	0	2,508,206	—	—

② 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和5年度	40,089,287,000	35,754,629,469	3,255,966,000	1,078,691,531	89.2	2.7
令和4年度	47,926,831,000	43,745,068,543	2,908,598,000	1,273,164,457	91.3	2.7
対前年度増減額	△ 7,837,544,000	△ 7,990,439,074	347,368,000	△ 194,472,926	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度比率
総務管理費	17,890,486,824	15,840,214,293	2,050,272,531	112.9
企画費	9,603,555,443	18,238,098,246	△ 8,634,542,803	52.7
徴税費	4,412,378,492	4,266,973,189	145,405,303	103.4
市町村振興費	779,872,996	2,376,200,605	△ 1,596,327,609	32.8
選挙費	319,580,373	1,002,895,757	△ 683,315,384	31.9
防災費	2,209,924,734	1,469,428,357	740,496,377	150.4
統計調査費	298,699,677	309,696,077	△ 10,996,400	96.4
人事委員会費	113,619,177	112,976,070	643,107	100.6
監査委員費	126,511,753	128,585,949	△ 2,074,196	98.4
計	35,754,629,469	43,745,068,543	△ 7,990,439,074	81.7

支出済額のうち減少した主なものは、東京讃岐会館等の売却に伴う産業基盤造成基金積立金(企画費)8,778,968,610円及び県民生活支援事業(マイナポイント事業)(市町村振興費)1,613,743,571円の皆減であり、増加した主なものは、職員退職手当基金積立金(総務管理費)2,547,793,000円の増である。

③ 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和5年度	74,470,126,000	71,675,553,319	1,302,106,000	1,492,466,681	96.2	2.0
令和4年度	74,586,810,000	72,112,560,773	1,316,734,000	1,157,515,227	96.7	1.6
対前年度増減額	△ 116,684,000	△ 437,007,454	△ 14,628,000	334,951,454	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度率
社会福祉費	55,326,981,162	55,821,300,641	△ 494,319,479	99.1
児童福祉費	14,383,377,724	14,278,546,831	104,830,893	100.7
生活保護費	1,946,953,574	2,009,556,702	△ 62,603,128	96.9
災害救助費	18,240,859	3,156,599	15,084,260	577.9
計	71,675,553,319	72,112,560,773	△ 437,007,454	99.4

支出済額のうち減少した主なものは、生活福祉資金等貸付事業等（社会福祉費）1,274,072,276円及び地域医療介護総合確保基金造成事業（社会福祉費）775,350,297円の減であり、増加した主なものは、福祉サービス事業所等感染症対策強化事業（介護関係）794,322,000円及び後期高齢者医療費（社会福祉費）549,936,628円の増である。

④ 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和5年度	24,280,666,000	20,566,501,824	1,187,553,000	2,526,611,176	84.7	10.4
令和4年度	44,215,690,000	38,405,350,094	2,516,399,000	3,293,940,906	86.9	7.4
対前年度増減額	△ 19,935,024,000	△ 17,838,848,270	△ 1,328,846,000	△ 767,329,730	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度率
公衆衛生費	10,553,698,365	24,049,656,816	△ 13,495,958,451	43.9
環境衛生費	3,712,971,986	4,413,848,330	△ 700,876,344	84.1
保健所費	1,378,190,611	1,580,880,547	△ 202,689,936	87.2
医薬費	4,921,640,862	8,360,964,401	△ 3,439,323,539	58.9
計	20,566,501,824	38,405,350,094	△ 17,838,848,270	53.6

支出済額のうち減少した主なものは、入院医療機関病床確保事業(公衆衛生費)10,971,015,000円及びPCR等検査無料化事業(公衆衛生費)1,447,170,913円の減であり、増加した主なものは、子ども医療費助成事業(公衆衛生費)660,377,000円の増である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和5年度	1,100,398,000	1,012,076,366	54,917,000	33,404,634	92.0	3.0
令和4年度	1,221,709,000	1,174,696,762	7,075,000	39,937,238	96.2	3.3
対前年度増減額	△121,311,000	△162,620,396	47,842,000	△6,532,604	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度比率
労政費	555,549,384	736,126,005	△180,576,621	75.5
職業訓練費	266,678,276	249,024,525	17,653,751	107.1
失業対策費	127,109,495	128,397,084	△1,287,589	99.0
労働委員会費	62,739,211	61,149,148	1,590,063	102.6
計	1,012,076,366	1,174,696,762	△162,620,396	86.2

支出済額のうち減少した主なものは、香川県緊急雇用維持支援金(労政費)172,986,331円の減であり、増加した主なものは、女性・高齢者等新規就業支援事業(失業対策費)6,600,564円及び高等技術学校設備整備事業(職業訓練費)6,004,198円の増である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和5年度	25,662,786,000	19,205,563,699	5,835,000,000	622,222,301	74.8	2.4
令和4年度	22,626,292,000	17,915,313,188	4,293,773,000	417,205,812	79.2	1.8
対前年度増減額	3,036,494,000	1,290,250,511	1,541,227,000	205,016,489	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度 比率
農業費	5,828,028,500	5,511,086,551	316,941,949	105.8
畜産業費	3,001,428,610	2,337,309,253	664,119,357	128.4
農地費	7,190,107,133	7,132,368,370	57,738,763	100.8
林業費	1,959,892,558	1,731,281,757	228,610,801	113.2
水産業費	1,226,106,898	1,203,267,257	22,839,641	101.9
計	19,205,563,699	17,915,313,188	1,290,250,511	107.2

支出済額のうち増加した主なものは、配合飼料価格等高騰緊急支援事業（畜産業費）805,635,960円及び卸売市場対策事業等（農業費）470,066,474円の増であり、減少した主なものは、鳥インフルエンザ防疫対応事業（畜産業費）255,000,304円の減である。

⑦ 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出比率	不用額比率
令和5年度	55,115,469,000	53,298,170,041	286,808,000	1,530,490,959	96.7	2.8
令和4年度	74,798,985,000	68,355,261,702	2,801,097,000	3,642,626,298	91.4	4.9
対前年度 増減額	△ 19,683,516,000	△ 15,057,091,661	△ 2,514,289,000	△ 2,112,135,339	-	-

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度 比率
商工業費	47,999,574,760	58,966,189,322	△ 10,966,614,562	81.4
観光費	5,298,595,281	9,389,072,380	△ 4,090,477,099	56.4
計	53,298,170,041	68,355,261,702	△ 15,057,091,661	78.0

支出済額のうち減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症関連事業（商工業費）11,011,636,438円及び県内宿泊等促進事業等（観光費）3,735,284,059円の減であり、増加した主なものは、企業誘致事業（商工業費）307,611,057円の増である。

⑧ 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和5年度	74,211,790,000	50,004,374,488	23,973,631,000	233,784,512	67.4	0.3
令和4年度	67,090,898,000	45,349,486,356	21,546,740,000	194,671,644	67.6	0.3
対前年度増減額	7,120,892,000	4,654,888,132	2,426,891,000	39,112,868	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度比率
土木管理費	2,813,287,561	2,772,003,968	41,283,593	101.5
道路橋梁費	25,916,702,264	22,162,027,416	3,754,674,848	116.9
河川海岸費	12,509,290,771	12,586,112,167	△ 76,821,396	99.4
港湾費	4,716,474,480	4,203,771,936	512,702,544	112.2
都市計画費	2,520,976,089	2,132,231,740	388,744,349	118.2
住宅費	1,527,643,323	1,493,339,129	34,304,194	102.3
計	50,004,374,488	45,349,486,356	4,654,888,132	110.3

支出済額のうち増加した主なものは、道路改築事業（道路橋梁費）2,481,655,257円及び道路維持修繕費（道路橋梁費）1,164,255,970円の増であり、減少した主なものは、香東川総合開発費（椀川ダム）（河川海岸費）947,787,574円の減である。

⑨ 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和5年度	25,923,501,000	25,368,497,112	175,427,000	379,576,888	97.9	1.5
令和4年度	26,588,215,000	25,835,890,836	374,479,000	377,845,164	97.2	1.4
対前年度増減額	△ 664,714,000	△ 467,393,724	△ 199,052,000	1,731,724	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度 比率
警察管理費	23,460,939,924	24,074,002,298	△ 613,062,374	97.5
警察活動費	1,907,557,188	1,761,888,538	145,668,650	108.3
計	25,368,497,112	25,835,890,836	△ 467,393,724	98.2

支出済額のうち減少した主なものは、坂出警察署整備事業（警察管理費）942,761,292円の減であり、増加した主なものは、航空警察隊運営管理費（警察管理費）293,198,789円及び交通安全施設整備事業226,069,973円（警察活動費）の増である。

⑩ 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出比率	不用額比率
令和5年度	91,823,720,000	89,933,092,574	983,644,000	906,983,426	97.9	1.0
令和4年度	94,177,099,000	93,051,620,654	304,128,000	821,350,346	98.8	0.9
対前年度 増減額	△ 2,353,379,000	△ 3,118,528,080	679,516,000	85,633,080	-	-

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度 比率
教育総務費	12,510,189,390	16,429,515,084	△ 3,919,325,694	76.1
義務教育費	41,690,209,008	41,930,175,608	△ 239,966,600	99.4
高等学校費	19,487,405,563	21,302,086,232	△ 1,814,680,669	91.5
特別支援学校費	7,496,885,356	8,221,803,839	△ 724,918,483	91.2
社会教育費	993,618,801	865,751,944	127,866,857	114.8
保健体育費	7,754,784,456	4,302,287,947	3,452,496,509	180.2
計	89,933,092,574	93,051,620,654	△ 3,118,528,080	96.6

支出済額のうち減少した主なものは、教職員退職手当（教育総務費）4,276,966,234円及び老朽校舎等改築事業（笠田高校校舎改築工事等）（高等学校費）1,118,166,706円の減、小豆地域特別支援学校整備事業（特別支援学校費）967,877,896円の皆減であり、増加した主なものは、香川県立アリーナ整備事業（保健体育費）3,855,319,640円の増である。

⑪ 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和5年度	310,614,000	207,043,200	65,834,000	37,736,800	66.7	12.1
令和4年度	289,645,000	84,941,680	192,802,000	11,901,320	29.3	4.1
対前年度増減額	20,969,000	122,101,520	△ 126,968,000	25,835,480	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度比率
農林水産施設 災害復旧費	8,427,000	844,800	7,582,200	997.5
土木施設 災害復旧費	198,616,200	84,096,880	114,519,320	236.2
計	207,043,200	84,941,680	122,101,520	243.7

⑫ 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和5年度	60,949,562,000	60,116,685,413	0	832,876,587	98.6	1.4
令和4年度	60,984,262,000	60,286,357,998	0	697,904,002	98.9	1.1
対前年度増減額	△ 34,700,000	△ 169,672,585	0	134,972,585	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(目)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度比率
元 金	56,247,043,765	56,308,010,937	△ 60,967,172	99.9
利 子	3,861,518,012	3,969,665,724	△ 108,147,712	97.3
公債諸費	8,123,636	8,681,337	△ 557,701	93.6
計	60,116,685,413	60,286,357,998	△ 169,672,585	99.7

なお、当年度における県債償還状況及び県債現在高は、35 頁のとおりである。

⑬ 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和5年度	66,802,978,000	66,190,205,744	0	612,772,256	99.1	0.9
令和4年度	63,886,743,000	63,723,610,947	0	163,132,053	99.7	0.3
対前年度 増減額	2,916,235,000	2,466,594,797	0	449,640,203	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度 比率
公営企業費	3,671,378,000	3,616,028,000	55,350,000	101.5
地方消費税 清算	33,055,885,025	31,068,057,896	1,987,827,129	106.4
利子割交付金	70,872,000	93,155,000	△ 22,283,000	76.1
配当割交付金	1,066,652,000	931,049,000	135,603,000	114.6
株式等譲渡所得割 交付金	1,066,191,000	634,673,000	431,518,000	168.0
法人事業税交付金	2,355,537,000	2,418,416,000	△ 62,879,000	97.4
地方消費税 交付金	24,236,772,000	24,393,223,000	△ 156,451,000	99.4
ゴルフ場利用税 交付金	241,099,874	235,657,689	5,442,185	102.3
旧法による自動車 取得税交付金	38,818,845	9,351,362	29,467,483	415.1
環境性能割交付金	387,000,000	324,000,000	63,000,000	119.4
計	66,190,205,744	63,723,610,947	2,466,594,797	103.9

(6) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 普 通 債	456,228,772,865	26,522,000,000	32,043,470,275	2,031,966,959	34,075,437,234	450,707,302,590	
(1) 総 務 債	57,133,968,652	1,970,000,000	4,326,251,125	319,092,231	4,645,343,356	54,777,717,527	
(2) 民 生 債	8,226,836,230	158,000,000	724,003,689	30,381,516	754,385,205	7,660,832,541	
(3) 衛 生 債	20,517,265,782	371,000,000	1,319,054,582	65,593,892	1,384,648,474	19,569,211,200	
(4) 労 働 債	39,987,062	4,000,000	1,037,646	110,896	1,148,542	42,949,416	
(5) 農 林 水 産 債	39,215,188,876	2,248,000,000	2,599,101,930	209,598,055	2,808,699,985	38,864,086,946	
(6) 商 工 債	3,051,122,998	104,000,000	76,430,316	5,659,928	82,090,244	3,078,692,682	
(7) 土 木 債	247,268,131,038	15,558,000,000	17,584,584,560	1,105,455,601	18,690,040,161	245,241,546,478	
(8) 警 察 債	14,295,344,892	395,000,000	914,751,371	52,442,681	967,194,052	13,775,593,521	
(9) 教 育 債	62,269,175,350	5,523,000,000	4,167,547,920	219,536,950	4,387,084,870	63,624,627,430	
(10) 公 営 住 宅 債	4,211,751,985	191,000,000	330,707,136	24,095,209	354,802,345	4,072,044,849	
2 災 害 復 旧 債	1,231,206,510	68,000,000	226,533,653	561,502	227,095,155	1,072,672,857	
(1) 土 木 債	1,151,738,122	68,000,000	217,302,780	450,251	217,753,031	1,002,435,342	
(2) 農 林 水 産 債	72,593,388	0	7,105,873	105,728	7,211,601	65,487,515	
(3) 教 育 債	0	0	0	0	0	0	
(4) 商 工 観 光 債	6,875,000	0	2,125,000	5,523	2,130,523	4,750,000	
3 そ の 他	356,755,892,663	2,600,000,000	23,977,039,837	1,827,745,668	25,804,785,505	335,378,852,826	
(1) 減 税 補 て ん 債	4,441,474,377	0	550,160,700	10,670,240	560,830,940	3,891,313,677	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	186,555,379	0	33,795,148	478,010	34,273,158	152,760,231	
(3) 臨 時 財 政 策 対 債	350,127,862,907	2,600,000,000	23,393,083,989	1,809,822,408	25,202,906,397	329,334,778,918	
(4) 減 収 補 て ん 債	2,000,000,000	0	0	6,775,010	6,775,010	2,000,000,000	
計	814,215,872,038	29,190,000,000	56,247,043,765	3,860,274,129	60,107,317,894	787,158,828,273	
借 入 先 別 内 訳	政 府 資 金	149,360,558,498	5,651,000,000	14,016,594,651	775,302,922	14,791,897,573	140,994,963,847
	銀 行	640,955,913,000	23,030,000,000 (10,244,000,000)	40,520,675,900 (10,244,000,000)	2,944,283,206	43,464,959,106	623,465,237,100
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	23,899,400,540	509,000,000	1,709,773,214	140,688,001	1,850,461,215	22,698,627,326

- (注) 1 当座借越等に係る一時借入金の利子支払額 1,243,883 円は含まれていない。
 2 借入先別内訳欄の () 内は、借換債で、外書表示している。

2 特別会計

(1) 各特別会計別決算の状況

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	161,069,000	187,815,116	166,373,451	0	21,441,665	103.3
令和4年度	195,594,000	228,790,269	206,022,641	355,899	22,411,729	105.3
対前年度増減額	△ 34,525,000	△ 40,975,153	△ 39,649,190	△ 355,899	△ 970,064	—

歳出

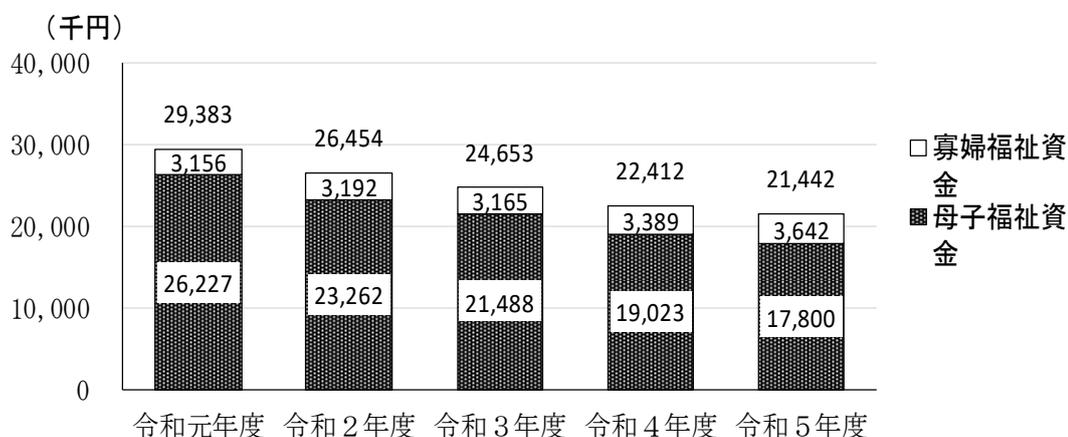
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和5年度	161,069,000	122,657,017	0	38,411,983	76.2	43,716,434
令和4年度	195,594,000	123,683,317	0	71,910,683	63.2	82,339,324
対前年度増減額	△ 34,525,000	△ 1,026,300	0	△ 33,498,700	—	△ 38,622,890

収入済額のうち減少した主なものは、繰越金 57,781,205 円の減であり、増加した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費に係る県債 18,000,000 円の皆増である。また、収入済額のうち 14,221,000 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは母子父子寡婦福祉資金貸付費に係る貸付金 7,117,608 円の減であり、増加したものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費における償還金、利子および割引料 3,901,292 円及び一般会計への繰出金 2,206,149 円の増である。

収入未済額は母子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付金の償還金であり、その推移及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	310,346,034	19,316,292	45,399,050	284,263,276
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	15,393,984	0	4,304,844	11,089,140
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	9,669,768	2,148,000	1,138,710	10,679,058
計	335,409,786	21,464,292	50,842,604	306,031,474

(注) 収入未済額は、含まれていない。

② 中小企業高度化資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 比 率
令和5年度	87,797,000	87,795,472	87,795,472	0	0	100.0
令和4年度	86,033,000	86,033,016	84,833,016	0	1,200,000	98.6
対前年度 増減額	1,764,000	1,762,456	2,962,456	0	△ 1,200,000	-

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 比 率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和5年度	87,797,000	87,325,537	0	471,463	99.5	469,935
令和4年度	86,033,000	78,330,536	0	7,702,464	91.0	6,502,480
対前年度 増減額	1,764,000	8,995,001	0	△ 7,231,001	-	△ 6,032,545

収入済額のうち増加した主なものは、中小企業高度化資金貸付金償還金 4,226,671 円の増であり、減少したのは、小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 1,630,000 円の皆減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち増加した主なものは、中小企業高度化資金貸付費に係る償還金、利子および割引料 2,716,868 円及び繰出金 3,014,880 円の増である。

債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
新かがわ中小企業 応援ファンド事業 資 金	9,450,000,000	0	0	9,450,000,000
中小企業高度化 資 金 貸 付 金	1,112,894,084	0	80,461,374	1,032,432,710
計	10,562,894,084	0	80,461,374	10,482,432,710

(注) 収入未済額は、含まれていない。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 比 率
令和5年度	4,092,865,000	3,478,640,835	3,478,640,835	0	0	85.0
令和4年度	2,093,565,000	1,596,201,259	1,596,201,259	0	0	76.2
対 前 年 度 増 減 額	1,999,300,000	1,882,439,576	1,882,439,576	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 比 率	歳入歳出 差 引 額
令和5年度	4,092,865,000	3,478,640,755	607,000,000	7,224,245	85.0	80
令和4年度	2,093,565,000	1,595,520,039	492,000,000	6,044,961	76.2	681,220
対 前 年 度 増 減 額	1,999,300,000	1,883,120,716	115,000,000	1,179,284	—	△ 681,140

収入済額のうち増加した主なものは、サンポート高松B2街区の土地売却収入1,578,375,000円及び朝日地区埋築費に係る県債195,000,000円の増である。また、収入済額のうち508,461,206円は一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、土地売却収入に伴う一般会計への繰出金1,573,132,075円及び朝日地区埋築費に係る工事請負費421,165,000円の増であり、減少した主なものは、朝日地区埋築費に係る補償補填及び賠償金195,306,944円の減である。

④ 集中管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	93,164,811,000	92,273,069,431	92,273,069,431	0	0	99.0
令和4年度	94,120,856,000	93,036,218,308	93,036,218,308	0	0	98.8
対前年度増減額	△ 956,045,000	△ 763,148,877	△ 763,148,877	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和5年度	93,164,811,000	92,266,356,880	0	898,454,120	99.0	6,712,551
令和4年度	94,120,856,000	93,031,601,586	0	1,089,254,414	98.8	4,616,722
対前年度増減額	△ 956,045,000	△ 765,244,706	0	△ 190,800,294	—	2,095,829

当該特別会計は、給与等支払事務、自動車運行事務及び物品調達事務等の総務事務を集中管理するための会計であり、収入は、各事務に要する経費として各所属から振り替えられる振替収入と、自動車リース料、共通物品代など各所属に共通する経費として一般会計からの繰入金で賄われている。

収入済額及び支出済額のうち減少した主なものは、いずれも給与等の支払に係る経費である。また、収入済額のうち77,522,131円は、一般会計からの繰入金である。

⑤ 証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	2,849,552,000	2,782,341,611	2,782,341,611	0	0	97.6
令和4年度	2,881,194,000	2,838,595,961	2,838,595,961	0	0	98.5
対前年度増減額	△ 31,642,000	△ 56,254,350	△ 56,254,350	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和5年度	2,849,552,000	2,592,026,117	0	257,525,883	91.0	190,315,494
令和4年度	2,881,194,000	2,629,043,900	0	252,150,100	91.2	209,552,061
対前年度増減額	△ 31,642,000	△ 37,017,783	0	5,375,783	—	△ 19,236,567

収入済額のうち減少した主なものは、指定自動車学校の高齢者講習認定教育制度の創設に伴う証紙収入141,798,550円の減であり、増加したものは、新車販売台数が増加したことや自動車税

環境性能割におけるエコカー減税の基準切り上げに伴う証紙収入 87,186,100 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少したものは、一般会計への繰出金であり、36,509,400 円の減となっている。

⑥ 栗林公園特別会計

歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	359,756,000	351,591,740	351,591,740	0	0	97.7
令和4年度	338,476,000	325,826,675	325,826,675	0	0	96.3
対前年度増減額	21,280,000	25,765,065	25,765,065	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和5年度	359,756,000	351,591,740	0	8,164,260	97.7	0
令和4年度	338,476,000	325,826,675	0	12,649,325	96.3	0
対前年度増減額	21,280,000	25,765,065	0	△ 4,485,065	—	0

収入済額のうち増加した主なものは、入園料 40,471,136 円の増である。減少した主なものは、一般会計からの繰入金 22,884,792 円の減である。また、収入済額のうち 100,788,472 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、委託料 6,889,891 円、使用料および手数料 6,645,584 円及び需用費 5,729,973 円の増である。

栗林公園の入園状況は、次のとおりである。

栗林公園入園状況

区分	入園者数(人) (免除者含む)	入園料(円)	駐車台数(台)	駐車料(円)
令和5年度	689,856	187,800,362	65,651	27,806,220
令和4年度	577,588	147,329,226	66,180	24,122,060
対前年度増減数	112,268	40,471,136	△ 529	3,684,160
対前年度比(%)	119.4	127.5	99.2	115.3

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

I 建設勘定

歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	314,032,000	314,030,003	314,030,003	0	0	100.0
令和4年度	325,008,000	325,005,953	325,005,953	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 10,976,000	△ 10,975,950	△ 10,975,950	0	0	—

歳 出

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和5年度	314,032,000	314,030,003	0	1,997	100.0	0
令和4年度	325,008,000	325,005,953	0	2,047	100.0	0
対前年度 増 減 額	△ 10,976,000	△ 10,975,950	0	△ 50	—	0

収入済額で減少したものは、貸付勘定繰入金 18,230,820 円の減であり、増加したものは、基金の利子及び配当金 6,391,571 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少したものは、基金積立金 11,839,249 円の減であり、増加したものは、農業用水管理費に係る負担金、補助及び交付金 863,299 円の増である。

Ⅱ 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	143,687,000	143,686,210	143,686,210	0	0	100.0
令和4年度	161,918,000	161,917,030	161,917,030	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	△ 18,231,000	△ 18,230,820	△ 18,230,820	0	0	—

歳 出

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和5年度	143,687,000	143,686,210	0	790	100.0	0
令和4年度	161,918,000	161,917,030	0	970	100.0	0
対前年度 増 減 額	△ 18,231,000	△ 18,230,820	0	△ 180	—	0

収入済額で減少したものは、自治振興資金貸付金元利収入 18,230,820 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少したものは、市町からの償還金の減少に伴う繰出金 18,230,820 円の減である。債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
香川県自治振興 資金貸付金	710,477,610	0	143,461,233	567,016,377

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	687,187,000	603,434,446	603,434,446	0	0	87.8
令和4年度	281,344,000	229,992,422	229,992,422	0	0	81.7
対前年度増減額	405,843,000	373,442,024	373,442,024	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和5年度	687,187,000	603,434,446	61,110,000	22,642,554	87.8	0
令和4年度	281,344,000	229,992,422	47,500,000	3,851,578	81.7	0
対前年度増減額	405,843,000	373,442,024	13,610,000	18,790,976	—	0

収入済額のうち増加した主なものは、大東川浄化センター余剰地の有償所管換等に伴う番の州地区臨海工業用土地造成事業基金繰入金 363,012,342 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち増加した主なものは、大東川浄化センター余剰地の有償所管換に伴う公有財産購入費 370,008,288 円の増である。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	55,050,000	55,161,000	55,056,000	0	105,000	100.0
令和4年度	51,338,000	51,457,000	51,346,000	0	111,000	100.0
対前年度増減額	3,712,000	3,704,000	3,710,000	0	△ 6,000	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和5年度	55,050,000	11,880,000	0	43,170,000	21.6	43,176,000
令和4年度	51,338,000	0	0	51,338,000	0.0	51,346,000
対前年度増減額	3,712,000	11,880,000	0	△ 8,168,000	—	△ 8,170,000

収入済額で増加したものは、繰越金 3,712,000 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増加したものは、林業・木材産業改善資金の新規貸付に伴う貸付金 11,888,000 円の皆増である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
林業・木材産業 改善資金貸付金	15,828,000	11,880,000	3,704,000	24,004,000

(注) 収入未済額は、含まれていない。

Ⅱ 業務勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 比 率
令和5年度	527,000	226,576	226,576	0	0	43.0
令和4年度	527,000	30,556	30,556	0	0	5.8
対前年度 増減額	0	196,020	196,020	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 比 率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和5年度	527,000	226,576	0	300,424	43.0	0
令和4年度	527,000	30,556	0	496,444	5.8	0
対前年度 増減額	0	196,020	0	△ 196,020	—	0

収入済額、支出済額とも 226,576 円である。また、収入済額のうち 226,072 円は一般会計からの繰入金である。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 比 率
令和5年度	136,598,000	136,598,000	136,598,000	0	0	100.0
令和4年度	131,099,000	131,099,000	131,099,000	0	0	100.0
対前年度 増減額	5,499,000	5,499,000	5,499,000	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 比 率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和5年度	136,598,000	0	0	136,598,000	0.0	136,598,000
令和4年度	131,099,000	0	0	131,099,000	0.0	131,099,000
対前年度増減額	5,499,000	0	0	5,499,000	—	5,499,000

収入済額で増加したものは、繰越金 5,499,000 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出がないのは、沿岸漁業改善資金貸付金の新規貸付けがなかったためである。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
沿岸漁業改善資金貸付金	8,499,000	0	5,499,000	3,000,000

(注) 収入未済額はない。

Ⅱ 業務勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 比 率
令和5年度	38,000	37,520	37,520	0	0	98.7
令和4年度	37,000	36,181	36,181	0	0	97.8
対前年度増減額	1,000	1,339	1,339	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 比 率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和5年度	38,000	30,244	0	7,756	79.6	7,276
令和4年度	37,000	30,244	0	6,756	81.7	5,937
対前年度増減額	1,000	0	0	1,000	—	1,339

収入済額 37,520 円に対して支出済額は 30,244 円であり、歳入歳出差引額は 7,276 円である。また、収入済額のうち 30,244 円は、一般会計からの繰入金である。

⑪ 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	353,188,000	354,603,152	350,656,052	0	3,947,100	99.3
令和4年度	384,120,000	387,775,062	387,775,062	0	0	101.0
対前年度増減額	△ 30,932,000	△ 33,171,910	△ 37,119,010	0	3,947,100	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和5年度	353,188,000	349,844,942	0	3,343,058	99.1	811,110
令和4年度	384,120,000	379,741,615	0	4,378,385	98.9	8,033,447
対前年度増減額	△ 30,932,000	△ 29,896,673	0	△ 1,035,327	—	△ 7,222,337

収入済額のうち減少した主なものは一般会計からの繰入金 58,551,644 円の減であり、増加した主なものは、駐車場使用料 25,156,779 円の増である。また、収入済額のうち、137,710,745 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少したものは、公債費 59,938,924 円の減であり、増加したものは駐車場管理事業費 30,042,251 円の増である。

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

駐車場利用状況

区分	番町地下駐車場	玉藻町駐車場	多目的広場地下駐車場	計
駐車台数(台)	68,703	74,935	113,678	257,316
駐車料(円)	50,792,800	61,416,900	87,182,463	199,392,163
一日平均駐車台数	188	205	310.6	—

(注) 番町地下駐車場の駐車料には、県庁来庁者への減免分を含まない。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	916,382,000	916,380,214	916,380,214	0	0	100.0
令和4年度	625,499,000	625,497,341	625,497,341	0	0	100.0
対前年度増減額	290,883,000	290,882,873	290,882,873	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和5年度	916,382,000	916,380,214	0	1,786	100.0	0
令和4年度	625,499,000	625,497,341	0	1,659	100.0	0
対前年度 増 減 額	290,883,000	290,882,873	0	127	—	0

収入済額で増加したものは、高松東ファクトリーパーク内リース地（7区画）の分譲による土地売却収入 309,574,755 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増加したものは、土地売却収入が生じたことによる一般会計への繰出金 253,177,013 円及びリース地（7区画）土地売却に伴うリース保証金返還金 38,143,000 円の増である。

⑬ 県立大学特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	852,680,000	830,283,201	830,283,201	0	0	97.4
令和4年度	845,167,000	830,975,464	830,975,464	0	0	98.3
対前年度 増 減 額	7,513,000	△ 692,263	△ 692,263	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和5年度	852,680,000	830,283,201	0	22,396,799	97.4	0
令和4年度	845,167,000	830,975,464	0	14,191,536	98.3	0
対前年度 増 減 額	7,513,000	△ 692,263	0	8,205,263	—	0

収入済額のうち減少した主なものは、国庫補助金 9,415,000 円の皆減であり、増加した主なものは、一般会計からの繰入金 5,595,201 円及び授業料 2,592,610 円の増である。また、収入済額のうち 602,328,776 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、備品購入費 11,520,859 円の減であり、増加した主なものは、給料 6,858,748 円及び委託料 3,173,761 円の増である。

⑭ 奨学金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	412,649,000	688,109,228	435,059,448	0	253,049,780	105.4
令和4年度	450,410,000	687,826,869	456,140,253	0	231,686,616	101.3
対前年度 増 減 額	△ 37,761,000	282,359	△ 21,080,805	0	21,363,164	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和5年度	412,649,000	410,577,104	0	2,071,896	99.5	24,482,344
令和4年度	450,410,000	449,035,345	0	1,374,655	99.7	7,104,908
対前年度 増 減 額	△ 37,761,000	△ 38,458,241	0	697,241	—	17,377,436

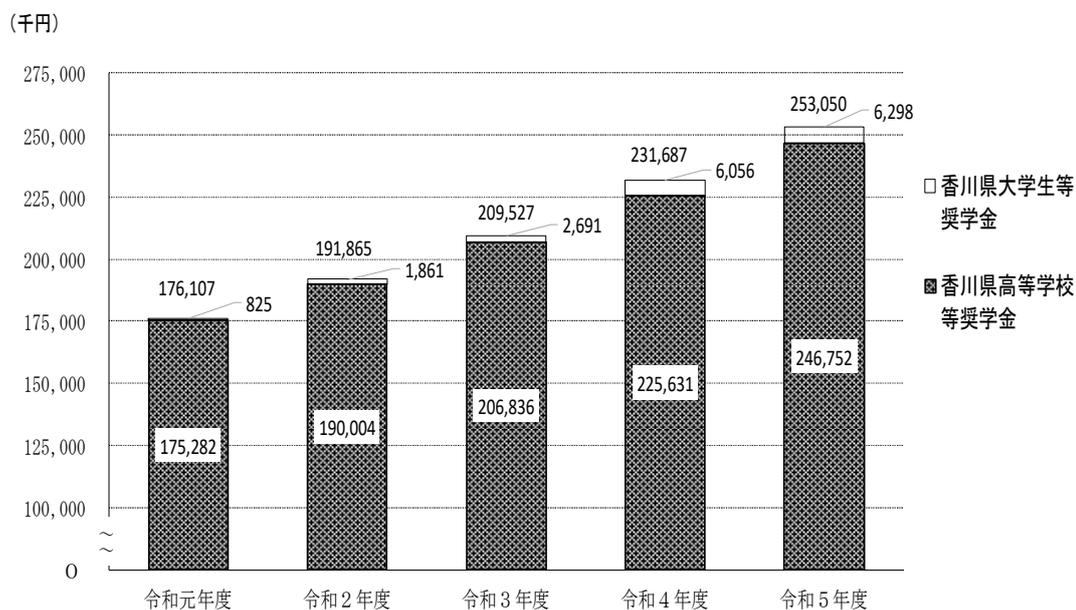
収入済額のうち減少した主なものは、一般会計への繰入金 22,966,919 円及び高等学校等奨学金の償還金 11,619,040 円の減であり、増加した主なものは、大学生等奨学金の償還金 12,471,968 円の増である。また、収入済額のうち 19,810,997 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、一般会計への繰出金 19,688,000 円、高等学校等奨学金の貸付金 10,677,000 円及び大学生等奨学金の貸付金 10,505,000 円の減である。

また、収入未済額は 253,049,780 円であり、このうち大学生等奨学金の返還に係るものは 6,297,777 円（前年度より 242,055 円の増）、高等学校等奨学金の返還に係るものは 246,752,003 円（前年度より 21,121,109 円の増）となっている。

収入未済額及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前年度末 現在高 (貸付人数)	決算年度中増減額		決算年度末 現在高 (貸付人数)
		増	減	
香川県高等学校等 奨 学 金	2,112,257,079 (4,422人)	160,383,000	276,082,531	1,996,557,548 (4,278人)
香川県大学生等 奨 学 金	1,561,050,571 (980人)	133,621,000	150,294,983	1,544,376,588 (1,017人)
計	3,673,307,650 (5,402人)	294,004,000	426,377,514	3,540,934,136 (5,295人)

⑮ 県債管理特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	71,157,906,000	70,357,380,955	70,357,380,955	0	0	98.9
令和4年度	64,929,841,000	64,262,280,009	64,262,280,009	0	0	99.0
対前年度増減額	6,228,065,000	6,095,100,946	6,095,100,946	0	0	—

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和5年度	71,157,906,000	70,357,380,955	0	800,525,045	98.9	0
令和4年度	64,929,841,000	64,262,280,009	0	667,560,991	99.0	0
対前年度増減額	6,228,065,000	6,095,100,946	0	132,964,054	—	0

収入済額のうち増加した主なものは、借換債 6,262,000,000 円の増である。また、収入済額のうち 60,113,380,955 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、償還金 6,201,032,828 円の増である。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和5年度	96,423,072,000	96,423,942,010	96,423,942,010	0	0	100.0
令和4年度	97,169,167,000	98,806,653,980	98,806,653,980	0	0	101.7
対前年度増減額	△ 746,095,000	△ 2,382,711,970	△ 2,382,711,970	0	0	—

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和5年度	96,423,072,000	94,795,780,239	0	1,627,291,761	98.3	1,628,161,771
令和4年度	97,169,167,000	96,051,796,825	0	1,117,370,175	98.9	2,754,857,155
対前年度増減額	△ 746,095,000	△ 1,256,016,586	0	509,921,586	—	△ 1,126,695,384

収入済額のうち減少した主なものは、療養給付金等負担金 674,570,820 円、基金繰入金 680,768,798 円及び調整交付金 458,397,000 円の減である。また、収入済額のうち 5,306,720,250 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、保険給付費等交付金 1,711,343,964 円及び償還金 637,435,130 円の減であり、増加した主なものは、後期高齢者支援金 918,000,043 円及び基金積立金 267,389,141 円の増である。

(2) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

会 計 名	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 母子父子寡婦福祉資金	190,368,108	18,000,000	61,314,199	0	61,314,199	147,053,909	
2 中小企業高度化資金	10,203,925,000	0	56,164,000	585,489	56,749,489	10,147,761,000	
3 臨海工業地帯造成事業	5,838,579,173	954,000,000	372,182,352	40,013,201	412,195,553	6,420,396,821	
4 駐車場事業	279,478,213	0	134,962,134	3,207,362	138,169,496	144,516,079	
計	16,512,350,494	972,000,000	624,622,685	43,806,052	668,428,737	16,859,727,809	
借入先別内訳	政府資金	14,501,688,345	18,000,000	503,273,838	37,626,093	540,899,931	14,016,414,507
	銀行	1,855,419,500	954,000,000	49,486,000	4,280,056	53,766,056	2,759,933,500
	共済組合	0	0	0	0	0	0
	市場公募	0	0	0	0	0	0
	金融機構	155,242,649	0	71,862,847	1,899,903	73,762,750	83,379,802

第5 財産

1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

財産増減状況

区分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高		
			増	減	差引増減			
行政 財産	土地	m ²	10,249,421.10	2,851.44	83,293.81	△ 80,442.37	10,168,978.73	
	建物	m ²	1,661,349.24	1,166.97	5,170.94	△ 4,003.97	1,657,345.27	
	山林	m ²	1,083,774.22	0.00	0.00	0.00	1,083,774.22	
	立木	m ³	5,295.00	0.00	0.00	0.00	5,295.00	
	船舶	隻	2	0	0	0	2	
		総トン	709	0	0	0	709	
	浮標	個	0	0	0	0	0	
	浮棧橋	個	7	0	0	0	7	
	航空機	機	1	0	0	0	1	
	地上権	m ²	434,308.13	0.00	0.00	0.00	434,308.13	
普通 財産	土地	m ²	4,733,274.06	193,770.76	148,299.61	45,471.15	4,778,745.21	
	建物	m ²	61,180.05	2,819.63	11,008.32	△ 8,188.69	52,991.36	
	山林	m ²	16,517,583.07	0.00	1,108,498.00	△ 1,108,498.00	15,409,085.07	
	立木	m ³	226,000.00	0.00	11,897.87	△ 11,897.87	214,102.13	
	地上権	m ²	12,921,163.94	0.00	1,108,498.00	△ 1,108,498.00	11,812,665.94	
	無体 財産権	特許権	件	39	1	2	△ 1	38
		育成者権	件	42	3	1	2	44
		著作権	件	8	1	0	1	9
		商標権	件	39	1	0	1	40
	有価証券	円	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
出資による権利	円	104,869,369,834	3,728,927	118,788,391	△ 115,059,464	104,754,310,370		
合計	土地	m ²	14,982,695.16	196,622.20	231,593.42	△ 34,971.22	14,947,723.94	
	建物	m ²	1,722,529.29	3,986.60	16,179.26	△ 12,192.66	1,710,336.63	
	山林	m ²	17,601,357.29	0.00	1,108,498.00	△ 1,108,498.00	16,492,859.29	
	立木	m ³	231,295.00	0.00	11,897.87	△ 11,897.87	219,397.13	
	地上権	m ²	13,355,472.07	0.00	1,108,498.00	△ 1,108,498.00	12,246,974.07	

- (注) 1 土地は登記簿面積、建物は延べ床面積である。
 2 立木は、推定蓄積量である。
 3 船舶は、総トン数 20 トン以上のものである。
 4 地上権は、山林（立木）に係るものを含んでいる。

(1) 土地

行政財産の土地の減少の主なものは、坂出緩衝緑地 29,223.00 m²の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への形式上の減であり、増加の主なものは、郷東公共施設団地 1,181.40 m²の所管換に伴う形式上の増である。

普通財産の土地の減少の主なものは、高松東ファクトリーパーク 82,431.58 m²及び女木島野営場 51,467.54 m²の売却による減であり、増加の主なものは、観音寺港三本松地区埋立地 64,035.00 m²の埋立てによる増である。

(2) 建物

行政財産の建物の減少の主なものは、坂出警察署旧本館等 1,719.64 m²及び笠田高等学校機械室等 190.34 m²の取壊しによる減であり、増加の主なものは、県営住宅木太コーポラス団地 3 号棟 (EV 棟) 192.31 m²の増築による増である。

普通財産の建物の減少の主なものは、下吉田待機宿舎 3,009.12 m²の売却、旧小豆島高校 7,215.43 m²及び県営住宅国分寺団地 667.05 m²の取壊しによる減であり、増加の主なものは、県営住宅松島団地外 1 団地 2,669.57 m²の用途廃止による形式上の増である。

(3) 山林 (立木)

普通財産の山林、立木の減少は、県行造林契約の解除等によるものである。

(4) 動産

行政財産の動産は、前年度末から変動はない。

(5) 物権 (地上権)

行政財産の物権 (地上権) の減少は、県行造林契約の解除に伴う地上権設定の解除によるものである。

(6) 無体財産権

無体財産権の増加は、特許権で「食品中に含まれる希少糖の検出方法および簡易検出キット」1 件、育成者権でイチゴ「Yotsuboshi」(カナダ) 外 2 件、著作権でプログラム著作権 (電子職員録) 1 件、商標権で商標「かがわ DX Lab」1 件の権利取得である。減少は、特許権で「ロープ及びその製造方法 (EPO)」(イギリス、オランダ) 外 1 件、育成者権でイチゴ「Yotsuboshi」(ロシア) 1 件の権利消滅である。

(7) 有価証券

有価証券は、前年度末から変動はない。

(8) 出資による権利 (73 団体)

出資による権利で減少した主なものは、(公財) かがわ産業支援財団への出捐金 46,390,368 円及び (公財) 都道府県センター被災者生活再建支援基金への出捐金 28,577,330 円の減である。

増加したものは、（一財）かがわ県産品振興機構への出捐金 3,728,927 円の増である。

2 物 品

車両や取得価格が 100 万円以上の重要物品の決算年度末現在高は次のとおりである。

重 要 物 品 増 減 状 況

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
車 両 (台)	350	30	34	△ 4	346
船 舶 (隻)	54	0	1	△ 1	53
機 械 等 (台)	4,398	167	141	26	4,424
美 術 品 (点)	850	7	2	5	855
動 物 (頭)	1	0	0	0	1
計	5,653	204	178	26	5,679

(注) 車両については、上記のほか、リース車両を決算年度末現在で 442 台（前年度末現在 443 台）保有している。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は次のとおりである。

債 権 増 減 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
貸 付 金	18,276,668,316	512,615,292	829,331,576	△ 316,716,284	17,959,952,032
保 証 金	222,500	0	0	0	222,500
敷 金	28,199,095	245,000	380,620	△ 135,620	28,063,475
返 還 金	0	0	0	0	0
計	18,305,089,911	512,860,292	829,712,196	△ 316,851,904	17,988,238,007

(注) 債権とは、地方自治法第 240 条でいうもののうち、令和 5 年度末に償還時期を迎えていないものをいう。

貸付金のうち減少した主なものは、香川県自治振興資金貸付金 143,461,233 円、香川県高等学校等奨学金 115,699,531 円及び中小企業高度化資金貸付金 80,461,374 円の減であり、増加した主なものは、医学生修学資金貸付金 92,040,000 円及び看護学生修学資金貸付金 55,037,866 円の増である。

4 基金

基金の決算年度末現在高は次のとおりである。

決算年度末に残高のある基金数は前年度末と同じ 24 基金である。

なお、決算年度末現在における基金保管状況については、すべて預金である。

基金別増減状況

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
香川県財政調整基金	17,082,148,102	3,190,161,215	3,561,321,000	△ 371,159,785	16,710,988,317
香川県産業基盤造成基金	8,711,018,194	1,521,167,096	52,887,519	1,468,279,577	10,179,297,771
香川県災害救助基金	605,235,509	12,948,346	4,274,478	8,673,868	613,909,377
香川県産業技術開発等基金	35,778,017	0	4,783,181	△ 4,783,181	30,994,836
香川県社会福祉基金	1,137,266,511	212,378,539	211,305,980	1,072,559	1,138,339,070
香川県職員退職手当基金	706,105	2,547,794,162	0	2,547,794,162	2,548,500,267
香川県県債管理基金	29,694,001,642	2,988,820,403	1,944,968,000	1,043,852,403	30,737,854,045
香川県長期投資準備基金	4,286,539,218	8,727,703	1,694,975,665	△ 1,686,247,962	2,600,291,256
全国植樹祭記念 香川県緑化推進基金	42,621,062	0	0	0	42,621,062
香川県環境保全基金	315,746,579	1,466,000	32,850,560	△ 31,384,560	284,362,019
香川県中山間地域等 保全基金	1,184,720,440	0	24,490,869	△ 24,490,869	1,160,229,571
香川県森林整備 担い手対策基金	124,586,086	0	24,346,475	△ 24,346,475	100,239,611
香川県介護保険 財政安定化基金	1,057,479,246	1,792,790	0	1,792,790	1,059,272,036
香川県文化芸術振興基金	1,276,619,025	504,024,933	44,541,085	459,483,848	1,736,102,873
香川県特定非営利活動 促進基金	42,685,182	8,263,474	30,712,651	△ 22,449,177	20,236,005
香川県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,865,137,866	3,162,047	0	3,162,047	1,868,299,913
香川県子育て支援対策 臨時特例基金	835,009,671	1,387,738	77,271,774	△ 75,884,036	759,125,635
香川県農地集積・集約化 促進基金	32,877,524	8,080	25,130,568	△ 25,122,488	7,755,036
香川県地域医療介護 総合確保基金	4,190,520,987	1,058,031,954	1,406,604,516	△ 348,572,562	3,841,948,425
小計〔一般会計〕	72,520,696,966	12,060,134,480	9,140,464,321	2,919,670,159	75,440,367,125
吉野川総合開発 香川用水事業基金	5,030,357,721	152,284,583	159,381,706	△ 7,097,123	5,023,260,598
香川県番の州地区臨海 工業用地造成事業基金	3,386,370,199	27,272,553	525,555,302	△ 498,282,749	2,888,087,450
香川県栗林公園 施設整備事業基金	15,519	26	0	26	15,545
大学生等かがわ 定着促進基金	51,389,356	7,488,018	5,037,000	2,451,018	53,840,374
香川県国民健康保険 財政安定化基金	4,084,473,219	2,275,377,541	2,090,543,020	184,834,521	4,269,307,740
小計〔特別会計〕	12,552,606,014	2,462,422,721	2,780,517,028	△ 318,094,307	12,234,511,707
合計	85,073,302,980	14,522,557,201	11,920,981,349	2,601,575,852	87,674,878,832

(注) この表は令和5年度末現在で作成しており、令和5年度出納整理期間中に基金を積み立て、又は取り崩したものは、決算年度中増減高に含まれない。

令和5年度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香川県監査委員